

国民健康保険事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,015,314	2,196,484	△181,170
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	6,945,584	486,299	6,459,285
4 財産収入	6	575	△569
5 繰入金	709,603	774,481	△64,878
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	10,317	10,365	△48
国庫支出金	0	1,839,927	△1,839,927
療養給付費等交付金	0	3,353,792	△3,353,792
共同事業交付金	0	2,348,344	△2,348,344
歳入合計	9,680,827	11,010,270	△1,329,443



## 歳 出

(単位 :千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	155,116	159,384	△4,268			148,637	6,479
2 保険給付費	6,830,836	6,532,545	298,291	6,793,421		19,600	17,815
3 事業費納付金	2,541,369	0	2,541,369			538,226	2,003,143
4 共同事業拠出金	10	2,417,251	△2,417,241			10	
5 保健事業費	138,086	133,802	4,284	52,490			85,596
6 基金積立金	6	575	△569			6	
7 公債費	1,644	41,644	△40,000				1,644
8 諸支出金	8,760	8,320	440				8,760
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
後期高齢者 支援金	0	1,247,499	△1,247,499				
前期高齢者 納付金	0	4,549	△4,549				
老人保健拠 出金	0	58	△58				
介護納付金	0	459,643	△459,643				
歳 出 合 計	9,680,827	11,010,270	△1,329,443	6,845,911		706,479	2,128,437

## 2 歳 入

### (款) 1 国民健康保険税

### (項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,999,126	2,134,086	△134,960
2 退職被保険者等国民健康保険税	16,188	62,398	△46,210
計	2,015,314	2,196,484	△181,170

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	2	2	0
計	2	2	0

### (款) 3 県支出金

### (項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,945,584	0	6,945,584
○ 県財政調整交付金	0	414,237	△414,237
計	6,945,584	414,237	6,531,347

### (款) 3 県支出金

### (項) 県負担金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 高額医療費共同事業負担金	0	56,219	△56,219
○ 特定健康診査等事業負担金	0	15,843	△15,843
計	0	72,062	△72,062

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年課税分		1,346,592	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,447,949×収納率93%	1,346,592
2 後期高齢者支援金分現年課税分		417,287	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 448,696×収納率93%	417,287
3 介護納付金分現年課税分		136,670	介護納付金分現年課税分 調定見込額 146,958×収納率93%	136,670
4 医療給付費分滞納繰越分		68,773	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 382,077×収納率18%	68,773
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		19,746	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 109,704×収納率18%	19,746
6 介護納付金分滞納繰越分		10,058	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 55,881×収納率18%	10,058
1 医療給付費分現年課税分		8,983	医療給付費分現年課税分 調定見込額 9,456×収納率95%	8,983
2 後期高齢者支援金分現年課税分		2,666	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 2,807×収納率95%	2,666
3 介護納付金分現年課税分		2,740	介護納付金分現年課税分 調定見込額 2,885×収納率95%	2,740
4 医療給付費分滞納繰越分		1,153	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 6,410×収納率18%	1,153
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		326	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 1,814×収納率18%	326
6 介護納付金分滞納繰越分		320	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 1,778×収納率18%	320

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 督促手数料		1	督促手数料	1
2 証明手数料		1	証明手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 保険給付費等交付金		6,945,584	普通交付金 特別交付金	6,793,421 152,163
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃目	
			廃目	

## (款) 4 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	6	575	△569
計	6	575	△569

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	709,602	774,480	△64,878
計	709,602	774,480	△64,878

## (款) 5 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 保険事業基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
2 退職被保険者等延滞金	60	60	0
3 過料	1	1	0
○ 一般被保険者加算金	0	1	△1
○ 退職被保険者等加算金	0	1	△1
計	6,061	6,063	△2

## (款) 7 諸収入

## (項) 2 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	利子及び配当金	6	保険事業基金利子	6

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費等繰入金	148,646	事務費等繰入金	148,646
2	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	327,912	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	327,912
3	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	177,532	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	177,532
4	財政安定化支援事業 繰入金	32,782	財政安定化支援事業繰入金	32,782
5	出産育児一時金繰入 金	19,600	出産育児一時金繰入金	19,600
6	その他一般会計繰入 金	3,130	その他一般会計繰入金	3,130

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険事業基金繰入金	1	保険事業基金繰入金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	6,000	保険税延滞金	6,000
1	退職被保険者等延滞 金	60	保険税延滞金	60
1	過料	1	過料	1
			廃目	
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

## (款) 7 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者第三者納付金	3,100	3,100	0
2 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3 一般被保険者返納金	650	650	0
4 退職被保険者等返納金	50	100	△50
5 雑入	255	251	4
計	4,255	4,301	△46

## (款) 国庫支出金 廃 款

## (項) 国庫負担金 廃 項

目	本年度	前年度	比較
○ 療養給付費等負担金	0	1,478,123	△1,478,123
○ 高額医療費共同事業負担金	0	56,219	△56,219
○ 特定健康診査等事業負担金	0	15,843	△15,843
計	0	1,550,185	△1,550,185

## (款) 国庫支出金 廃 款

## (項) 国庫補助金 廃 項

目	本年度	前年度	比較
○ 財政調整交付金	0	279,320	△279,320
○ 国保制度関係業務準備事業費補助金	0	10,422	△10,422
計	0	289,742	△289,742

## (款) 療養給付費等交付金 廃 款

## (項) 療養給付費等交付金 廃 項

目	本年度	前年度	比較
○ 療養給付費等交付金	0	254,864	△254,864
計	0	254,864	△254,864

## (款) 療養給付費等交付金 廃 款

## (項) 前期高齢者交付金 廃 項

目	本年度	前年度	比較
○ 前期高齢者交付金	0	3,098,928	△3,098,928
計	0	3,098,928	△3,098,928

## (款) 共同事業交付金 廃 款

## (項) 共同事業交付金 廃 項

目	本年度	前年度	比較
○ 高額医療費共同事業交付金	0	112,438	△112,438
○ 保険財政共同安定化事業交付金	0	2,235,906	△2,235,906
計	0	2,348,344	△2,348,344

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 一般被保険者第三者納付金		3,100	損害賠償金 過年度分	3,000 100
1 退職被保険者等第三者納付金		200	損害賠償金	200
1 一般被保険者返納金		650	保険給付費返納金 過年度分	600 50
1 退職被保険者等返納金		50	保険給付費返納金	50
1 雑入		255	療養費一部負担金 滞納処分費 療養給付費等負担金過年度分 特定健康診査等事業負担金（国）過年度分 特定健康診査等事業負担金（県）過年度分 療養給付費等交付金過年度分	250 1 1 1 1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃目	
			廃目	
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃目	
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃目	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			廃目	
			廃目	

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	136,145	140,368	△4,223			132,745	3,400
2 連合会負担金	3,079	3,085	△6				3,079
3 運営協議会費	380	288	92			380	
4 趣旨普及費	389	389	0			389	
計	139,993	144,130	△4,137			133,514	6,479

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	15,123	15,254	△131			15,123	
計	15,123	15,254	△131			15,123	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,797,702	5,549,984	247,718	5,797,702			
2 退職被保険者等療養給付費	96,308	186,492	△90,184	96,308			
3 一般被保険者療養費	50,189	48,213	1,976	50,189			
4 退職被保険者等療養費	1,115	1,657	△542	1,115			
5 審査支払手数料	19,894	15,542	4,352	19,894			
計	5,965,208	5,801,888	163,320	5,965,208			

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		7,659	1 職員給与費	117,131
2	給料		60,030	嘱託員	8,903
3	職員手当等		29,601	一般職	108,228
4	共済費		19,841	2 一般管理事務費	9,315
9	旅費		94	一般管理事務費	9,315
11	需用費		1,800	3 資格確認等共同処理委託費	9,699
12	役務費		12,859	資格確認等共同処理委託経費	9,699
13	委託料		4,261		
19	負担金、補助及び 交付金		3,079	1 連合会負担金	3,079
				静岡県国民健康保険団体連合会負担金	3,079
1	報酬		366	1 委員報酬	366
9	旅費		14	運営協議会委員	366
				2 運営協議会事務費	14
				運営協議会事務費	14
11	需用費		389	1 趣旨普及費	389
				趣旨普及経費	389

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		1,565	1 職員給与費	1,823
4	共済費		258	嘱託員	1,823
9	旅費		184	2 賦課徴収事務費	13,300
11	需用費		2,258	賦課徴収事務費	13,300
12	役務費		7,800		
13	委託料		238		
19	負担金、補助及び 交付金		2,820		

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19	負担金、補助及び 交付金		5,797,702	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,797,702
				一般被保険者療養給付費負担金	5,797,702
19	負担金、補助及び 交付金		96,308	1 退職被保険者等療養給付費負担金	96,308
				退職被保険者等療養給付費負担金	96,308
19	負担金、補助及び 交付金		50,189	1 一般被保険者療養費負担金	50,189
				一般被保険者療養費負担金	50,189
19	負担金、補助及び 交付金		1,115	1 退職被保険者等療養費負担金	1,115
				退職被保険者等療養費負担金	1,115
12	役務費		19,894	1 診療報酬審査支払手数料	19,894
				診療報酬審査支払手数料	19,894

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	812,103	655,757	156,346	812,103			
2 退職被保険者等高額療養費	15,410	36,782	△21,372	15,410			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	828,113	693,139	134,974	828,113			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			
計	100	100	0	100			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	29,400	29,400	0			19,600	9,800
2 支払手数料	15	18	△3				15
計	29,415	29,418	△3			19,600	9,815

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,721,356	0	1,721,356			394,116	1,327,240
2 退職被保険者等医療給付費分	7,112	0	7,112				7,112
計	1,728,468	0	1,728,468			394,116	1,334,352

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	812,103	1 一般被保険者高額療養費負担金 812,103 一般被保険者高額療養費負担金 812,103
19 負担金、補助及び交付金	15,410	1 退職被保険者等高額療養費負担金 15,410 退職被保険者等高額療養費負担金 15,410
19 負担金、補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 50 一般被保険者移送費支給費 50
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給費 50 退職被保険者等移送費支給費 50

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	29,400	1 出産育児一時金支給費 29,400 出産育児一時金支給費 29,400
12 役務費	15	1 出産育児一時金支払手数料 15 出産育児一時金支払手数料 15

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	8,000	1 葬祭費支給費 8,000 葬祭費支給費 8,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	1,721,356	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,721,356 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,721,356
19 負担金、補助及び交付金	7,112	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 7,112 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 7,112

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	612,045	0	612,045			113,127	498,918
2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	2,669	0	2,669				2,669
計	614,714	0	614,714			113,127	501,587

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	198,187	0	198,187			30,983	167,204
計	198,187	0	198,187			30,983	167,204

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他の共同事 業拠出金	10	10	0			10	
○ 高額医療費共同 事業医療費拠出 金	0	224,878	△224,878				
○ 保険財政共同安 定化事業拠出金	0	2,192,363	△2,192,363				
計	10	2,417,251	△2,417,241			10	

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	138,086	133,802	4,284	52,490			85,596
計	138,086	133,802	4,284	52,490			85,596



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	612,045	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 612,045 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 612,045
19 負担金、補助及び 交付金	2,669	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 2,669 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 2,669

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	198,187	1 介護納付金分事業費納付金 198,187 介護納付金分事業費納付金 198,187

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	11,012	1 職員給与費 12,829
4 共済費	1,817	嘱託員 12,829
8 報償費	1,139	2 健康推進事業 104,190
9 旅費	70	人間ドック助成事業 20,500
11 需用費	2,256	特定健康診査及び特定保健指導事業 83,690
12 役務費	13,736	3 医療費適正化対策事業 15,618
13 委託料	106,762	医療費適正化推進事業 15,618
14 使用料及び賃借料	1,272	4 国保保健指導事業 5,449
19 負担金、補助及び 交付金	22	糖尿病性腎症重症化予防事業 5,449

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積立金	6	575	△569			6	
計	6	575	△569			6	

## (款) 7 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
○ 元金	0	40,000	△40,000				
計	1,644	41,644	△40,000				1,644

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	7,800	7,300	500				7,800
2 退職被保険者等保険税還付金	300	360	△60				300
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
計	8,760	8,320	440				8,760

## (款) 9 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

## (款) 後期高齢者支援金 廃款

## (項) 後期高齢者支援金 廃項

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 後期高齢者支援金	0	1,247,408	△1,247,408				
○ 後期高齢者事務費拠出金	0	91	△91				
計	0	1,247,499	△1,247,499				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	6	1 保険事業基金積立金 保険事業基金利子積立金
		6 6

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割引料	1,644	1 一時借入金利子 一時借入金利子
		1,644 1,644
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割引料	7,800	1 過年度過誤納付金還付金 過年度過誤納付金還付金
		7,800 7,800
23 償還金、利子及び 割引料	300	1 過年度過誤納付金還付金 過年度過誤納付金還付金
		300 300
23 償還金、利子及び 割引料	600	1 保険税還付加算金 保険税還付加算金
		600 600
23 償還金、利子及び 割引料	60	1 保険税還付加算金 保険税還付加算金
		60 60

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(款) 前期高齢者納付金 廃款 (項) 前期高齢者納付金 廃項

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 前期高齢者納付金	0	4,461	△4,461				
○ 前期高齢者事務費拠出金	0	88	△88				
計	0	4,549	△4,549				

(款) 老人保健拠出金 廃款 (項) 老人保健拠出金 廃項

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 老人保健事務費拠出金	0	58	△58				
計	0	58	△58				

(款) 介護納付金 廃款 (項) 介護納付金 廃項

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ 介護納付金	0	459,643	△459,643				
計	0	459,643	△459,643				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	0	60,030	29,421	89,451	18,503	107,954	
前 年 度	17	0	58,494	29,645	88,139	17,749	105,888	
比 較	0	0	1,536	△ 224	1,312	754	2,066	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	932	668	746	1,089	3,000	1	13,638
	前 年 度	1,010	989	1,445	1,466	2,760	1	13,367
	比 較	△ 78	△ 321	△ 699	△ 377	240	0	271
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	9,347						
	前 年 度	8,607						
	比 較	740						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,536	給与改定に伴う増減分	134	平成29年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.226% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,000		
		その他の増減分	402	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 224	制度改正に伴う増減分	519	勤勉手当 519	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.85月 → 0.90月 12月 0.85月 → 0.90月 実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 743	管 理 職 手 当 △ 78 扶養手当 △ 321 住居手当 △ 699 通勤手当 △ 377 時 間 外 勤 務 手 当 240 期末手当 271 勤勉手当 221	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	286,756	331,100
	平均給与月額(円)	309,253	395,456
	平均年齢(歳)	37.6	51.0
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	275,456	376,300
	平均給与月額(円)	305,461	398,513
	平均年齢(歳)	36.0	56.1

## イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	151,500		147,100	
短大卒	168,600	(保健師) 229,900 (看護師) 223,400		(看護師) 188,800
短大卒 短三卒		(保健師) 229,900 (看護師) 223,400		197,100
大学卒	185,800	229,900	総合職	(保健師) 209,200
			192,700	
			一般職	
			179,200	

## ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	1級	3	18.8		
	2級	3	18.8		
	3級	2	12.5		
	4級	4	25.0	1	100.0
	5級	2	12.5		
	6級	1	6.3		
	7級	1	6.3		
	8級				
	計	16	100.0	1	100.0
平成29年 1月1日 現在	1級	1	6.3		
	2級	4	25.0		
	3級	4	25.0		
	4級	4	25.0		
	5級	1	6.3	1	100.0
	6級	1	6.3		
	7級	1	6.3		
	8級				
	計	16	100.0	1	100.0



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	13	12	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	12	12	0
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

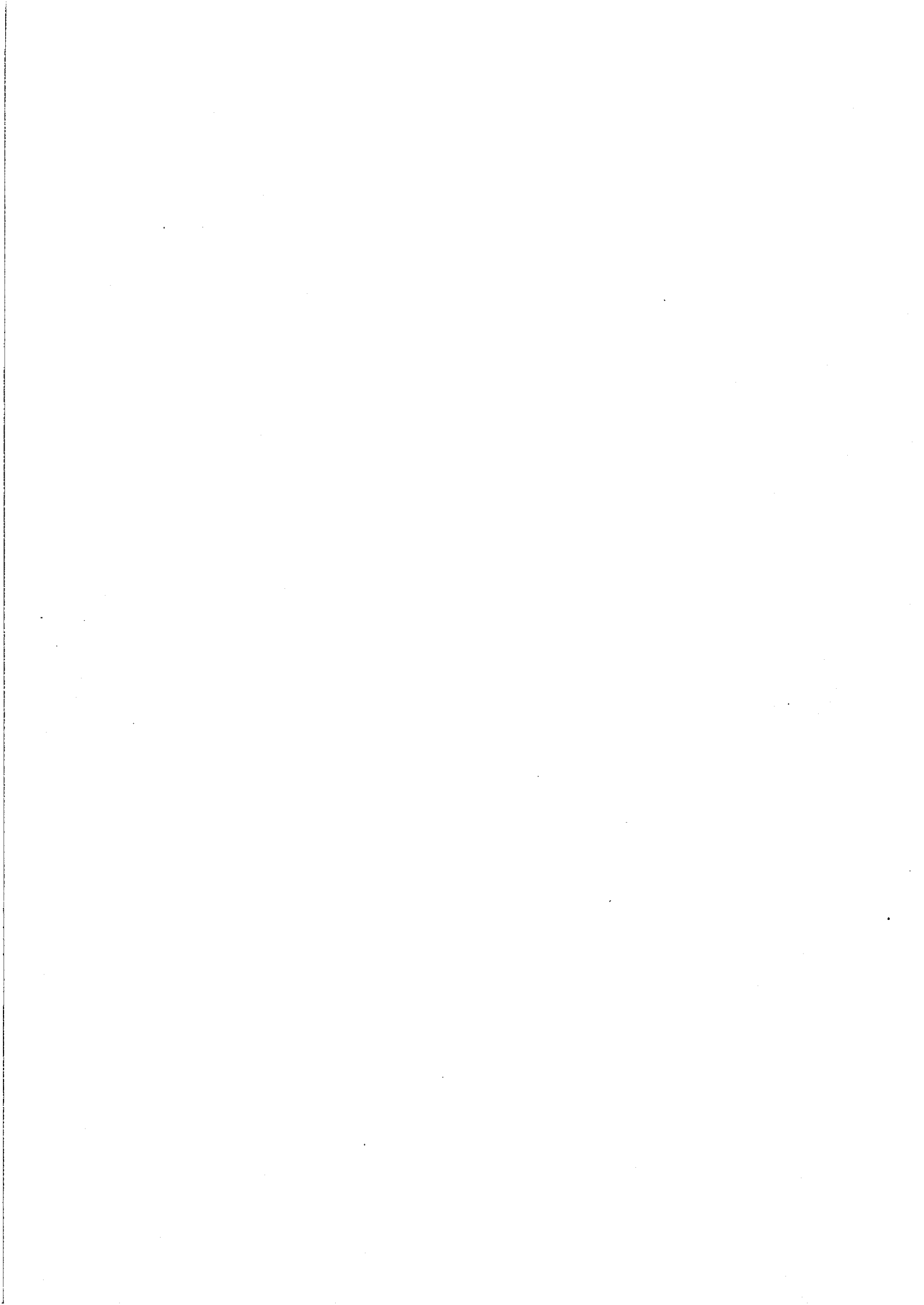
区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

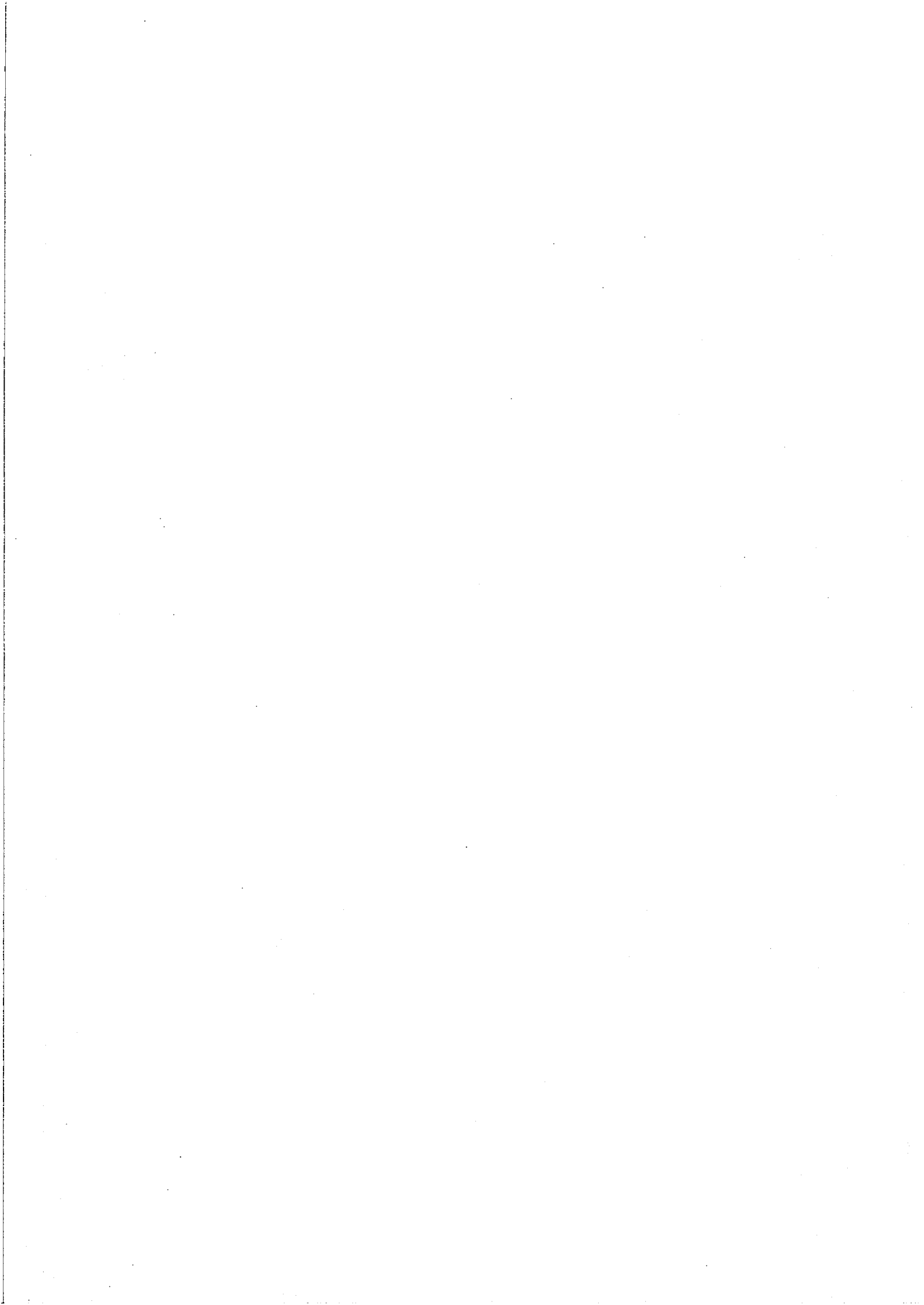
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
国民健康保険税コンビニエ ンスストア収納手数料 (平成26年度分)	千円 7,500	年 度 27～29	千円 2,300	年 度 30～31	千円 3,000	千円	千円	千円	千円
小 計	7,500		2,300		3,000			3,000	



簡易水道事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	72,268	70,154	2,114
2 繰入金	52,246	67,710	△15,464
3 繰越金	600	600	0
4 諸収入	6	3	3
5 市債	267,000	96,000	171,000
<b>歳入合計</b>	<b>392,120</b>	<b>234,467</b>	<b>157,653</b>

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	371,305	205,830	165,475		267,000	32,043	72,262
2 公債費	20,215	28,037	△7,822			20,215	
3 予備費	600	600	0				600
<b>歳出合計</b>	<b>392,120</b>	<b>234,467</b>	<b>157,653</b>		<b>267,000</b>	<b>52,258</b>	<b>72,862</b>

## 2 歳 入

(款) 1 事業収入	(項) 1 事業収入		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	72,268	70,154	2,114
計	72,268	70,154	2,114

(款) 2 繰入金	(項) 1 一般会計繰入金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	52,246	67,710	△15,464
計	52,246	67,710	△15,464

(款) 3 繰越金	(項) 1 繰越金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	600	600	0
計	600	600	0

(款) 4 諸収入	(項) 1 雑入		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	6	3	3
計	6	3	3

(款) 5 市債	(項) 1 市債		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易水道事業債	267,000	96,000	171,000
計	267,000	96,000	171,000



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給水使用料	72,262	普通給水	72,261
			過年度未納分	1
2	給水工事収入	6	給水工事審査手数料	6

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	52,246	一般会計繰入金	52,246

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	600	前年度繰越金	600

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	雑入	6	電柱敷地使用料	6

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	簡易水道事業債	267,000	簡易水道事業債	133,500
			過疎対策事業債 (簡易水道事業)	81,000
			辺地対策事業債 (簡易水道事業)	52,500

### 3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	371,305	205,830	165,475		267,000	32,043	72,262
計	371,305	205,830	165,475		267,000	32,043	72,262

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	17,249	24,759	△7,510			17,249	
2 利子	2,966	3,278	△312			2,966	
計	20,215	28,037	△7,822			20,215	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	600	600	0				600
計	600	600	0				600

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,083	1 職員給与費 27,297
2 給料	13,865	嘱託員 2,083
3 職員手当等	6,883	一般職 25,214
4 共済費	4,466	2 簡易水道事業事務費 41,405
8 報償費	1,140	簡易水道事業事務費 41,405
9 旅費	53	3 施設維持修繕経費 5,226
11 需用費	19,298	施設維持修繕経費 5,226
12 役務費	2,816	4 建設改良事業 297,377
13 委託料	40,542	建設改良事業 297,377
14 使用料及び賃借料	459	
15 工事請負費	269,917	
16 原材料費	54	
18 備品購入費	564	
19 負担金、補助及び 交付金	5,786	
22 補償、補填及び賠 償金	300	
27 公課費	3,079	

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び 割引料	17,249	1 地方債償還元金 17,249
		地方債償還元金 17,249
23 償還金、利子及び 割引料	2,966	1 地方債償還利子 2,966
		地方債償還利子 2,966

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	13,865	6,883	20,748	4,426	25,174	
前 年 度	3	0	13,364	7,088	20,452	4,216	24,668	
比 較	0	0	501	△ 205	296	210	506	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	288	246	52	557	350	1	3,205
	前 年 度	288	655	1	629	350	1	3,176
	比 較	0	△ 409	51	△ 72	0	0	29
	区 分	勤勉手当 (千円)						
本 年 度	2,184							
前 年 度	1,988							
比 較	196							

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	501	給与改定に伴う増減分	10	平成29年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.070% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	53		
		その他の増減分	438	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 205	制度改正に伴う増減分	121	勤勉手当 121	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.85月 → 0.90月 12月 0.85月 → 0.90月 実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 326	扶養手当 △ 409 住居手当 51 通勤手当 △ 72 期末手当 29 勤勉手当 75	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	383,667
	平均給与月額(円)	432,648
	平均年齢(歳)	55.6
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	368,167
	平均給与月額(円)	414,773
	平均年齢(歳)	50.6

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	151,500	147,100
短大卒	168,600	
大学卒	185,800	総合職
		一般職
		192,700
		179,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
平成29年 1月1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	昇給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	昇給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる



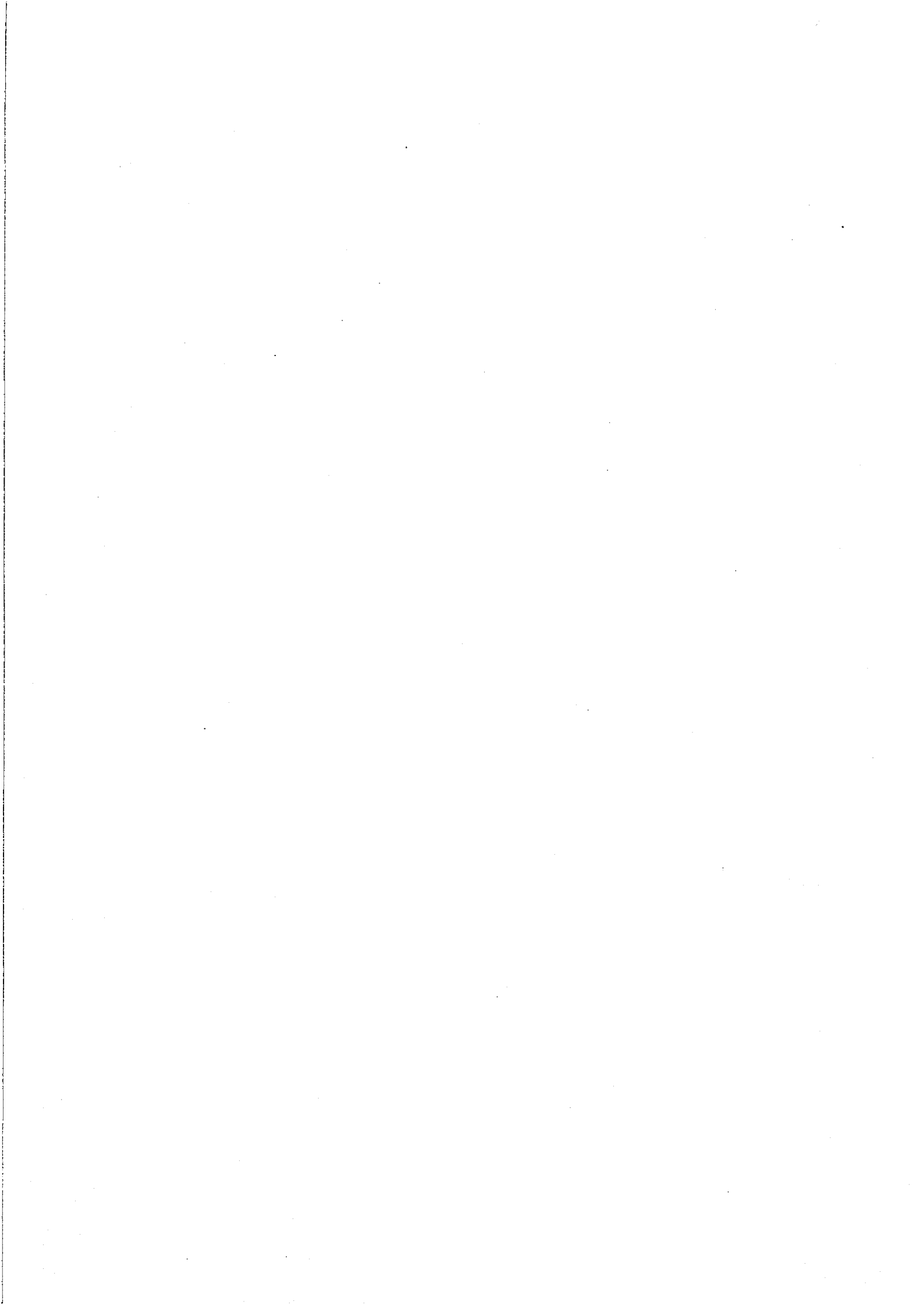
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
水道事業変更許可申請書 作成委託 (平成30年度分)	千円 25,038	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
				31	25,038				25,038
小 計	25,038				25,038				25,038

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普通債	千円 234,654	千円 304,994	千円 267,000	千円 17,249	千円 554,745
1. 簡易水道 事業債	234,654	304,994	267,000	17,249	554,745
合 計	234,654	304,994	267,000	17,249	554,745

土地取得事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	15,081	7,783	7,298
2 繰入金	627,811	620,027	7,784
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	642,894	627,812	15,082

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	642,893	627,811	15,082			627,811	15,082
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	642,894	627,812	15,082			627,811	15,083

## 2 歳 入

### (款) 1 財産収入

### (項) 1 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	15,081	7,783	7,298
計	15,081	7,783	7,298

### (款) 2 繰入金

### (項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	627,811	620,027	7,784
計	627,811	620,027	7,784

### (款) 3 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 4 諸収入

### (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	15,081	土地売却収入 15,081

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	627,811	土地開発基金繰入金 627,811

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

### 3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	642,893	627,811	15,082			627,811	15,082
計	642,893	627,811	15,082			627,811	15,082

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1



(単位 :千円)

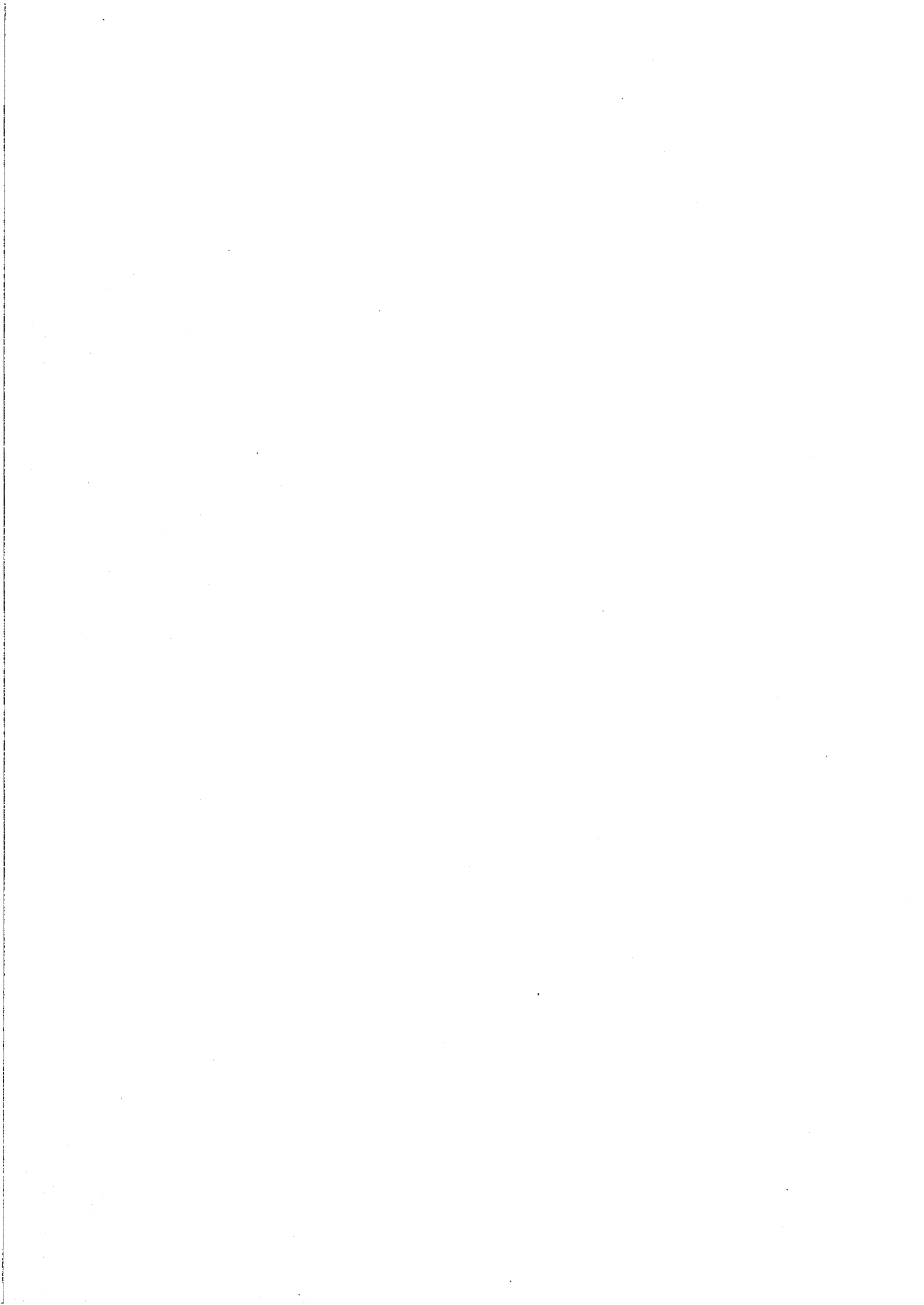
節		説明
区分	金額	
17 公有財産購入費	642,893	1 公共用地取得事業 642,893 公共用地取得事業 642,893

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1



休日急患診療事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	14,255	13,038	1,217
2 繰越金	2,919	3,019	△100
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	17,175	16,058	1,117

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	4,786	4,304	482				4,786
2 医業費	12,289	11,654	635				12,289
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	17,175	16,058	1,117				17,175

## 2 歳 入

### (款) 1 診療収入

### (項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	14,255	13,038	1,217
計	14,255	13,038	1,217

### (款) 2 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,919	3,019	△100
計	2,919	3,019	△100

### (款) 3 諸収入

### (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 :千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	14,254	現年度分	14,254
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位 :千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	2,919	前年度繰越金	2,919

(単位 :千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	1	預金利子	1

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	4,786	4,304	482				4,786
計	4,786	4,304	482				4,786

#### (款) 2 医業費

#### (項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	12,289	11,654	635				12,289
計	12,289	11,654	635				12,289

#### (款) 3 予備費

#### (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	2	1 診療所運営管理費 診療所運営管理費	4,786
11 需用費	120		4,786
12 役務費	565		
13 委託料	2,371		
14 使用料及び賃借料	1,728		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,929	1 職員給与費	9,935
4 共済費	6	嘱託医	8,072
11 需用費	2,354	嘱託員	1,863
		2 診療費	2,354
		診療費	2,354

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
レセプト作成コンピュータ賃借料 (平成26年度分)	2,642	27~29	1,703	30~31	852				852
合 計	2,642		1,703		852				852

公共下水道事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	18,155	9,984	8,171
2 使用料及び手数料	155,573	154,278	1,295
3 国庫支出金	201,500	112,250	89,250
4 繰入金	531,749	501,505	30,244
5 繰越金	8,000	8,000	0
6 諸収入	1,093	1,058	35
7 市債	478,700	224,300	254,400
歳入合計	1,394,770	1,011,375	383,395

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	961,188	593,733	367,455	201,500	478,700	117,395	163,593
2 公債費	430,582	414,642	15,940			430,582	
3 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
歳出合計	1,394,770	1,011,375	383,395	201,500	478,700	550,977	163,593

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	18,063	9,984	8,079
計	18,063	9,984	8,079

### (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 2 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金	92	0	92
計	92	0	92

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	155,572	154,276	1,296
計	155,572	154,276	1,296

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	1	2	△1
計	1	2	△1

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	201,500	112,250	89,250
計	201,500	112,250	89,250

### (款) 4 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	531,749	501,505	30,244
計	531,749	501,505	30,244

### (款) 5 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

### (款) 6 諸収入

### (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	下水道受益者負担金	18,063	現年度分負担金 過年度分負担金	18,042 21

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	下水道区域外流入受益者分担金	92	現年度分分担金	92

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	下水道使用料	155,572	現年度分使用料 過年度分使用料	154,860 712

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	証書交付手数料	1	証書交付手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	社会資本整備総合交付金	201,500	社会資本整備総合交付金（下水・通常） 汚水管渠整備事業 200,000 社会資本整備総合交付金（下水・防災） 下水道ストックマネジメント事業 1,500	200,000 1,500

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	531,749	一般会計繰入金	531,749

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	8,000	前年度繰越金	8,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	延滞金	1

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

## (款) 6 諸収入

## (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1,091	1,056	35
計	1,091	1,056	35

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	478,700	224,300	254,400
計	478,700	224,300	254,400



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険金収入	1	保険金収入	1
2 消費税還付金収入	1	消費税還付金収入	1
3 消費税還付加算金収入	1	消費税還付加算金収入	1
4 行政財産使用料収入	779	土地使用料収入	267
		建物貸付収入	512
5 雑入	309	浄化センター駐車場使用料収入	288
		市町村職員中央研修所研修事業助成金	21

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業債	478,700	下水道事業債	478,700

### 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	104,218	95,539	8,679	1,500	7,400	87,318	8,000
計	104,218	95,539	8,679	1,500	7,400	87,318	8,000

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道施設維持管理費	169,212	153,343	15,869			13,640	155,572
計	169,212	153,343	15,869			13,640	155,572

(款) 1 下水道事業費

(項) 3 建設事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道建設費	687,758	344,851	342,907	200,000	471,300	16,437	21
計	687,758	344,851	342,907	200,000	471,300	16,437	21

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	333,213	310,465	22,748			333,213	
2 利子	97,369	104,177	△6,808			97,369	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	261	1 委員報酬	261
2 給料	42,972	下水道使用料金等審議会委員	261
3 職員手当等	23,119	2 職員給与費	79,249
4 共済費	13,158	一般職	79,249
8 報償費	4,394	3 下水道事務費	14,279
9 旅費	422	下水道事務費	5,032
11 需用費	588	下水道普及促進事業	5,005
12 役務費	727	下水道使用料等徴収費	4,242
13 委託料	15,323	4 地方公営企業法適用化事業	7,429
14 使用料及び賃借料	919	地方公営企業法適用化事業	7,429
15 工事請負費	715	5 下水道ストックマネジメント事業	3,000
19 負担金、補助及び交付金	1,620	下水道ストックマネジメント事業	3,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	937	1 維持管理費	169,212
12 役務費	212	浄化センター維持管理経費	163,919
13 委託料	155,541	污水管渠維持管理経費	5,293
14 使用料及び賃借料	15		
15 工事請負費	12,507		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	2,634	1 污水管渠整備事業	687,758
12 役務費	5,412	污水管渠整備事業	687,758
13 委託料	68,789		
15 工事請負費	496,559		
16 原材料費	718		
19 負担金、補助及び交付金	260		
22 補償、補填及び賠償金	113,386		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	333,213	1 地方債償還元金	333,213
		地方債償還元金	333,213
23 償還金、利子及び割引料	97,369	1 地方債償還利子	96,598
		地方債償還利子	96,598

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	430,582	414,642	15,940			430,582	

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
計	3,000	3,000	0			3,000	

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	
		2 一時借入金利子 771
		一時借入金利子 771

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	11	0	42,972	22,564	65,536	13,036	78,572	
前 年 度	11	0	43,268	21,142	64,410	13,029	77,439	
比 較	0	0	△ 296	1,422	1,126	7	1,133	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	634	1,058	483	928	2,800	1	9,934
	前 年 度	813	1,392	483	1,030	900	1	10,104
	比 較	△ 179	△ 334	0	△ 102	1,900	0	△ 170
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	6,726						
	前 年 度	6,419						
	比 較	307						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 296	給与改定に伴う増減分	68	平成29年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.161% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	521		
		その他の増減分	△ 885	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	1,422	制度改正に伴う増減分	374	勤勉手当 374	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.85月 → 0.90月 12月 0.85月 → 0.90月 実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	1,048	管理職手当 △ 179 扶養手当 △ 334 通勤手当 △ 102 時間外勤務手当 1,900 期末手当 △ 170 勤勉手当 △ 67	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	321,600
	平均給与月額(円)	368,636
	平均年齢(歳)	43.7
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,309
	平均給与月額(円)	354,759
	平均年齢(歳)	43.0

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	151,500	147,100
短大卒	168,600	
大学卒	185,800	総合職 192,700
		一般職 179,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級	2	18.2
	4級	3	27.3
	5級	3	27.3
	6級		
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0
平成29年 1月1日 現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級	1	9.1
	4級	4	36.4
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	昇給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	昇給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

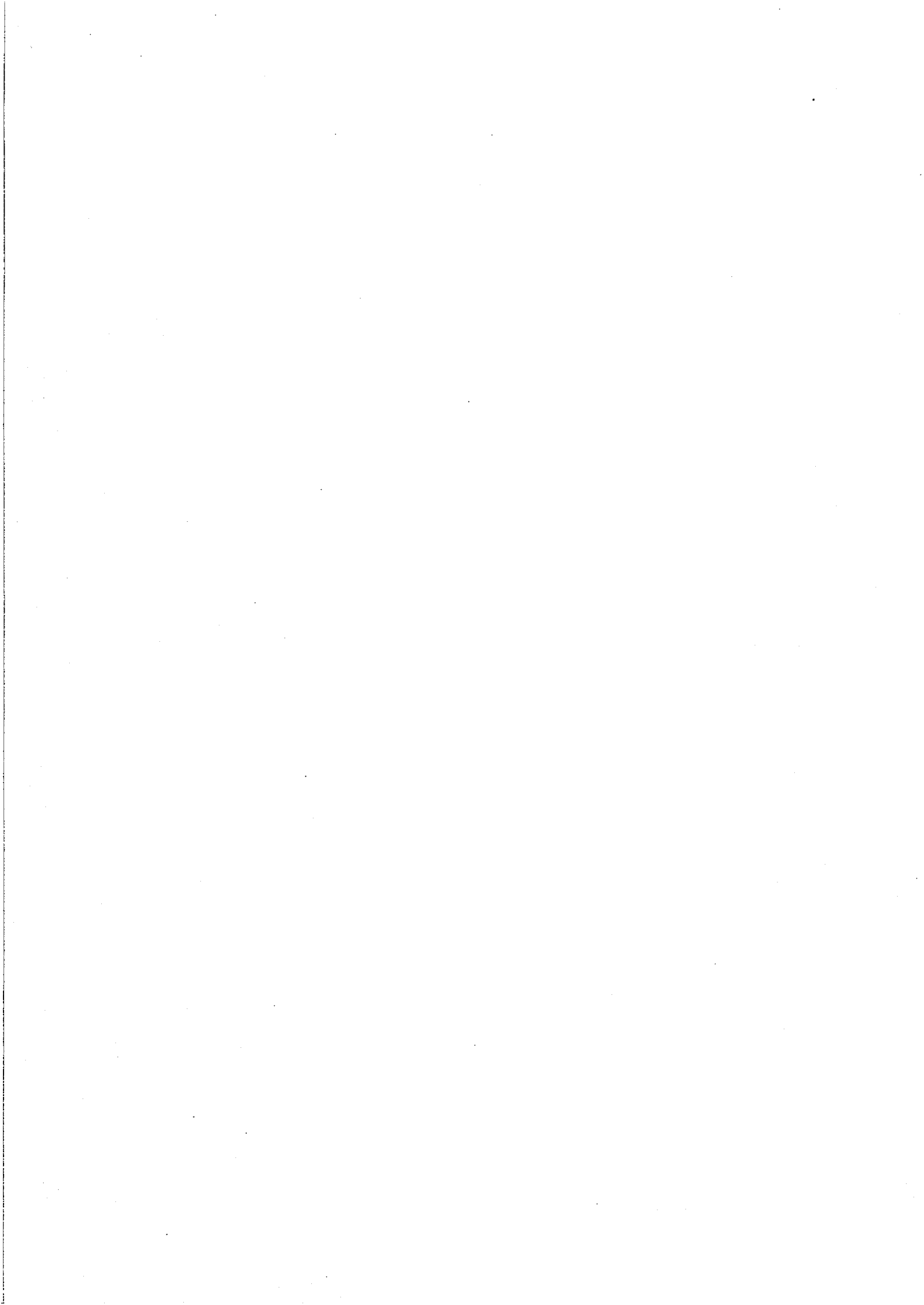
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28~29	24	30~32	35				35
水洗便所等改造費借入利子 補給金 (平成29年度分)	72			30~33	72				72
(平成30年度分)	46			31~34	46				46
公共下水道台帳及び受益者 負担金システム賃借料 (平成27年度分)	4,999	28~29	1,815	30~32	2,722				2,722
地方公営企業法適用支援委 託 (平成28年度分)	21,460	29	4,569	30~31	14,764		14,700		64
公営企業会計システム導入 作業委託 (平成30年度分)	10,349			31	10,349		10,300		49
浄化センター維持管理委託 (平成29年度分)	373,000			30~32	373,000				373,000
合 計	410,507		6,408		400,988		25,000		375,988

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普通債	千円 3,896,647	千円 3,851,582	千円 478,700	千円 333,213	千円 3,997,069
1. 下水道 事業債	3,896,647	3,851,582	478,700	333,213	3,997,069
合 計	3,896,647	3,851,582	478,700	333,213	3,997,069

介護保険事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,841,525	1,636,535	204,990
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,799,588	1,886,631	△87,043
4 県支出金	1,146,950	1,175,283	△28,333
5 支払基金交付金	2,046,151	2,207,157	△161,006
6 財産収入	594	328	266
7 繰入金	1,297,244	1,535,922	△238,678
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	14,166	17,224	△3,058
歳入合計	8,146,220	8,459,082	△312,862

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	229,005	228,378	627	1,925		227,080	
2 保険給付費	7,402,554	7,691,250	△288,696	2,775,955		2,924,008	1,702,591
3 基金積立金	594	328	266			594	
4 地域支援事業費	510,263	535,322	△25,059	168,653		117,837	223,773
5 諸支出金	1,804	1,804	0				1,804
6 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	8,146,220	8,459,082	△312,862	2,946,533		3,270,519	1,929,168

## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料	(項) 1 介護保険料		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,841,525	1,636,535	204,990
計	1,841,525	1,636,535	204,990

(款) 2 使用料及び手数料	(項) 1 手数料		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 国庫支出金	(項) 1 国庫負担金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,315,098	1,383,321	△68,223
2 地域支援事業交付金	103,648	108,325	△4,677
計	1,418,746	1,491,646	△72,900

(款) 3 国庫支出金	(項) 2 国庫補助金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	378,917	394,135	△15,218
2 総務費補助金	1,925	850	1,075
計	380,842	394,985	△14,143

(款) 4 県支出金	(項) 1 県負担金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,090,732	1,116,335	△25,603



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,738,204	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,738,204×収納率100% 特別徴収者数 28,004人	1,738,204
2 現年度分普通徴収保険料	101,203	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 113,712×収納率89% 普通徴収者数 1,965人	101,203
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,118	滞納繰越分普通徴収保険料	2,118

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,315,097	介護給付費負担金 施設給付費 3,308,257×15% 居宅給付費 4,094,297×20%	1,315,097
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	103,647	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 175,783×20% 包括的支援事業及び任意事業分 177,899×38.5%	103,647
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	378,916	調整交付金(介護給付費分) 7,402,554×5% 調整交付金(地域支援事業費分) 175,783×5%	370,127 8,789
2 過年度分	1	過年度分	1
1 総務管理費補助金	1,925	介護保険システム改修事業費補助金 3,850×1/2	1,925

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,090,731	介護給付費負担金 施設給付費	1,090,731

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較
2 地域支援事業交付金	56,218	58,948	△2,730
計	1,146,950	1,175,283	△28,333

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費交付金	1,998,689	2,153,551	△154,862
2 地域支援事業交付金	47,462	53,606	△6,144
計	2,046,151	2,207,157	△161,006

## (款) 6 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	594	328	266
計	594	328	266

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	1,219,002	1,257,310	△38,308
計	1,219,002	1,257,310	△38,308

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			3,308,257×17.5% 居宅給付費 4,094,297×12.5%
2 過年度分		1	過年度分 1
1 現年度分		56,217	地域支援事業交付金 56,217 介護予防・日常生活支援総合事業分 175,783×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 177,899×19.25%
2 過年度分		1	過年度分 1

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		1,998,689	介護給付費交付金 1,998,689 7,402,554×27%
1 現年度分		47,461	地域支援事業交付金 47,461 175,783×27%
2 過年度分		1	過年度分 1

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		594	保険給付等支払準備基金利子 594

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 職員給与等繰入金		190,913	職員給与等繰入金 190,913
2 介護認定等事務費繰入金		37,166	介護認定等事務費繰入金 37,166
3 介護給付費繰入金		925,319	介護給付費繰入金 925,319 7,402,554×12.5%
4 地域支援事業費繰入金		56,217	地域支援事業費繰入金 56,217 介護予防・日常生活支援総合事業分 175,783×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 177,899×19.25%
5 低所得者保険料軽減繰入金		9,387	低所得者保険料軽減繰入金 9,387

## (款) 7 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	78,242	278,612	△200,370
計	78,242	278,612	△200,370

## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 2 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	14,161	17,219	△3,058
計	14,163	17,221	△3,058

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険給付等支払準備 基金繰入金	78,242	保険給付等支払準備基金繰入金	78,242

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者延滞 金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	返納金	1	返納金	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	雑入	14,161	生活支援員派遣事業利用料	384
			自立生活支援事業利用料	432
			介護予防講座受講料	30
			配食サービス事業利用料	10,998
			介護予防ケアマネジメント事業調整金	1
			外部団体郵便料	1
			げんき教室事業利用料	826
			成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
			パワーリハビリ教室受講料	1,467
			シニアトレーニング指導員養成講座受講料	21

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	181,134	181,882	△748	1,925		179,209	
計	181,134	181,882	△748	1,925		179,209	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	10,705	10,918	△213			10,705	
計	10,705	10,918	△213			10,705	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,939	11,421	518			11,939	
2 介護認定調査費	25,227	24,157	1,070			25,227	
計	37,166	35,578	1,588			37,166	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	6,865,876	7,147,468	△281,592	2,574,715		2,712,032	1,579,129

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		24,424	1	職員給与費 172,144
2	給料		77,962		嘱託員 28,363
3	職員手当等		41,716		一般職 143,781
4	共済費		28,042	2	総務事務費 8,990
8	報償費		357		総務事務費 8,990
9	旅費		158		
11	需用費		2,340		
12	役務費		1,812		
13	委託料		3,850		
14	使用料及び賃借料		422		
19	負担金、補助及び交付金		51		

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
11	需用費		1,846	1	介護保険料賦課徴収事務費 10,705
12	役務費		6,169		介護保険料賦課徴収事務費 10,705
19	負担金、補助及び交付金		2,690		

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	報酬		10,839	1	委員報酬 10,839
9	旅費		84		介護認定審査会委員 10,839
11	需用費		164	2	介護認定審査会運営事務費 1,100
12	役務費		852		介護認定審査会運営事務費 1,100
9	旅費		55	1	介護認定調査事業 25,227
11	需用費		350		介護認定調査事業 25,227
12	役務費		19,258		
13	委託料		1,118		
14	使用料及び賃借料		4,446		

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
19	負担金、補助及び交付金		6,865,876	1	介護サービス給付費 6,865,876
					居宅介護サービス給付費負担金 2,637,256
					特例居宅介護サービス給付費負担金 1
					施設介護サービス給付費負担金 2,643,809
					特例施設介護サービス給付費負担金 1
					居宅介護福祉用具購入給付費負担金 7,315

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	6,865,876	7,147,468	△281,592	2,574,715		2,712,032	1,579,129

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	166,589	171,013	△4,424	62,464		65,796	38,329
計	166,589	171,013	△4,424	62,464		65,796	38,329

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	136,690	126,180	10,510	51,258		53,992	31,440
2 高額介護予防サービス費	600	200	400	225		237	138
計	137,290	126,380	10,910	51,483		54,229	31,578

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	16,797	12,984	3,813	6,297		6,634	3,866
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		39	24
計	16,897	13,084	3,813	6,334		6,673	3,890

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	210,914	228,399	△17,485	79,091		83,310	48,513



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		居宅介護住宅改修給付費負担金 13,776
		居宅介護サービス計画給付費負担金 288,225
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,275,491
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	166,589	1 介護予防サービス給付費 166,589
		介護予防サービス給付費負担金 127,069
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 2,423
		介護予防住宅改修給付費負担金 4,480
		介護予防サービス計画給付費負担金 23,483
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 9,131
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	136,690	1 高額介護サービス費負担金 136,690
		高額介護サービス費負担金 136,690
19 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	16,797	1 高額医療合算介護サービス費負担金 16,797
		高額医療合算介護サービス費負担金 16,797
19 負担金、補助及び 交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	210,914	1 特定入所者介護サービス費負担金 210,914
		特定入所者介護サービス費負担金 210,914

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	300	200	100	112		118	70
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	211,216	228,601	△17,385	79,203		83,428	48,585

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	4,686	4,704	△18	1,756		1,850	1,080
計	4,686	4,704	△18	1,756		1,850	1,080

## (款) 3 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払準備基金積立金	594	328	266			594	
計	594	328	266			594	

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	246,944	269,081	△22,137	50,828		55,181	140,935
2 介護予防ケアマネジメント事業費	48,796	49,987	△1,191	10,099		10,637	28,060
計	295,740	319,068	△23,328	60,927		65,818	168,995

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19 負担金、補助及び交付金		1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 特例特定入所者介護サービス費負担金	1 1
19 負担金、補助及び交付金		300	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 特定入所者介護予防サービス費負担金	300 300
19 負担金、補助及び交付金		1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1 1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
12 役務費		4,686	1 審査支払手数料 審査支払手数料	4,686 4,686

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
25 積立金		594	1 保険給付等支払準備基金積立金 保険給付等支払準備基金利子積立金	594 594

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
8 報償費		40	1 訪問型サービス事業	38,986
9 旅費		4	総合事業訪問介護	31,824
11 需用費		38	生活支援員派遣事業	3,860
12 役務費		83	訪問型介護予防指導事業	60
13 委託料		16,316	自立生活支援事業	3,242
19 負担金、補助及び交付金		230,463	2 通所型サービス事業	207,288
			総合事業通所介護	157,709
			おでかけデイサービス事業	40,260
			げんき教室事業	9,319
			3 高額総合事業サービス費負担金	300
			高額総合事業サービス費負担金	300
			4 高額医療合算総合事業サービス費負担金	370
			高額医療合算総合事業サービス費負担金	370
19 負担金、補助及び交付金		48,796	1 介護予防ケアマネジメント事業 介護予防ケアマネジメント事業	48,796 48,796

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	24,478	20,735	3,743	4,753		6,525	13,200
計	24,478	20,735	3,743	4,753		6,525	13,200

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	140,467	142,358	△1,891	81,118		27,039	32,310
2 任意事業費	48,430	52,100	△3,670	21,617		18,205	8,608
計	188,897	194,458	△5,561	102,735		45,244	40,918

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,921	1 職員給与費	6,895
4 共済費	974	嘱託員	6,895
8 報償費	525	2 介護予防把握事業	743
9 旅費	36	介護予防把握事業	743
11 需用費	908	3 介護予防普及啓発事業	7,091
12 役務費	650	介護予防普及啓発事業	407
13 委託料	11,183	認知症予防普及啓発事業	449
14 使用料及び賃借料	451	地域ふれあい事業	3,795
19 負担金、補助及び交付金	3,830	パワーリハビリ教室事業	2,440
		4 地域介護予防活動支援事業	4,548
		居場所づくり事業	2,004
		シニアトレーニング指導員養成講座事業	238
		しまトレ推進事業	2,306
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	5,201
		地域リハビリテーション活動支援事業	5,201

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	1,609	1 地域包括支援センター運営事業	132,296
9 旅費	206	地域包括支援センター運営事業	132,296
11 需用費	437	2 認知症施策総合支援事業	1,012
12 役務費	173	認知症施策推進事業	365
13 委託料	137,924	認知症初期集中支援事業	647
14 使用料及び賃借料	31	3 在宅医療・介護連携推進事業	2,321
18 備品購入費	72	在宅医療・介護連携推進事業	2,321
19 負担金、補助及び交付金	15	4 生活支援体制整備事業	3,159
		生活支援体制整備事業	3,159
		5 地域ケア会議推進事業	1,679
		地域ケア会議推進事業	1,679
8 報償費	1,270	1 介護給付等費用適正化事業	1,208
9 旅費	127	介護給付等費用適正化事業	1,208
11 需用費	441	2 家族介護支援事業	20,154
12 役務費	1,493	家族介護用品支給事業	19,154
13 委託料	22,100	家族介護者交流事業	1,000
14 使用料及び賃借料	13	3 成年後見制度利用支援事業	4,521
19 負担金、補助及び交付金	90	成年後見制度利用支援事業	4,521
20 扶助費	22,896	4 福祉用具・住宅改修支援事業	54
		介護保険住宅改修支援事業	54
		5 地域自立生活支援事業	22,316
		介護相談員派遣事業	1,216
		高齢者等配食サービス事業	21,100
		6 認知症サポーター養成事業	177
		認知症サポーター養成事業	177

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	1,148	1,061	87	238		250	660
計	1,148	1,061	87	238		250	660

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	1,800	1,800	0				1,800
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
3 償還金	1	1	0				1
計	1,804	1,804	0				1,804

## (款) 6 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	
12 役務費	1,148	1 審査支払手数料 1,148 審査支払手数料 1,148

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	1,800	1 過年度過誤納付金還付金 1,800 過年度過誤納付金還付金 1,800
23 償還金、利子及び割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 3 第1号被保険者還付加算金 3
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等超過交付返還金 1 国庫支出金等超過交付返還金 1

(単位 :千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21	0	77,962	41,356	119,318	23,970	143,288	
前 年 度	21	0	79,822	41,778	121,600	25,080	146,680	
比 較	0	0	△ 1,860	△ 422	△ 2,282	△ 1,110	△ 3,392	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	1,960	334	1,748	1,311	6,180	1	17,650
	前 年 度	1,418	1,317	1,851	1,480	5,570	1	18,332
	比 較	542	△ 983	△ 103	△ 169	610	0	△ 682
	区 分	勤勉手当 (千円)						
本 年 度	12,172							
前 年 度	11,809							
比 較	363							

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,860	給与改定に伴う増減分	162	平成29年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.211% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	973		
		その他の増減分	△ 2,995	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 422	制度改正に伴う増減分	676	勤勉手当	676 勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.85月 → 0.90月 12月 0.85月 → 0.90月 実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 1,098	管 理 職 手 当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時 間 外 勤 務 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当	542 △ 983 △ 103 △ 169 610 △ 682 △ 313

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	298,444	328,120
	平均給与月額(円)	355,277	382,558
	平均年齢(歳)	39.6	44.6
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,700	318,367
	平均給与月額(円)	349,222	358,488
	平均年齢(歳)	41.0	45.6

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	151,500		147,100	
短大卒	168,600	(保健師) 229,900 (看護師) 223,400		(看護師) 188,800
短大卒 大三		(保健師) 229,900 (看護師) 223,400		197,100
大学卒	185,800	229,900	総合職	(保健師) 209,200
			192,700	
			一般職	
			179,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	1級	2	12.5		
	2級	4	25.0		
	3級	2	12.5	1	20.0
	4級	3	18.8	3	60.0
	5級	1	6.3		
	6級	3	18.8		
	7級	1	6.3	1	20.0
	8級				
	計	16	100.0	5	100.0
平成29年 1月1日 現在	1級	1	6.7		
	2級	4	26.7		
	3級	1	6.7	1	16.7
	4級	5	33.3	4	66.7
	5級	2	13.3		
	6級	1	6.7		
	7級	1	6.7	1	20.0
	8級				
	計	15	100.0	6	103.3

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	16	5	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	14	11	3
		6号給 (人)	4	3	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	15	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	15	6	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	14	10	4
		6号給 (人)	4	3	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

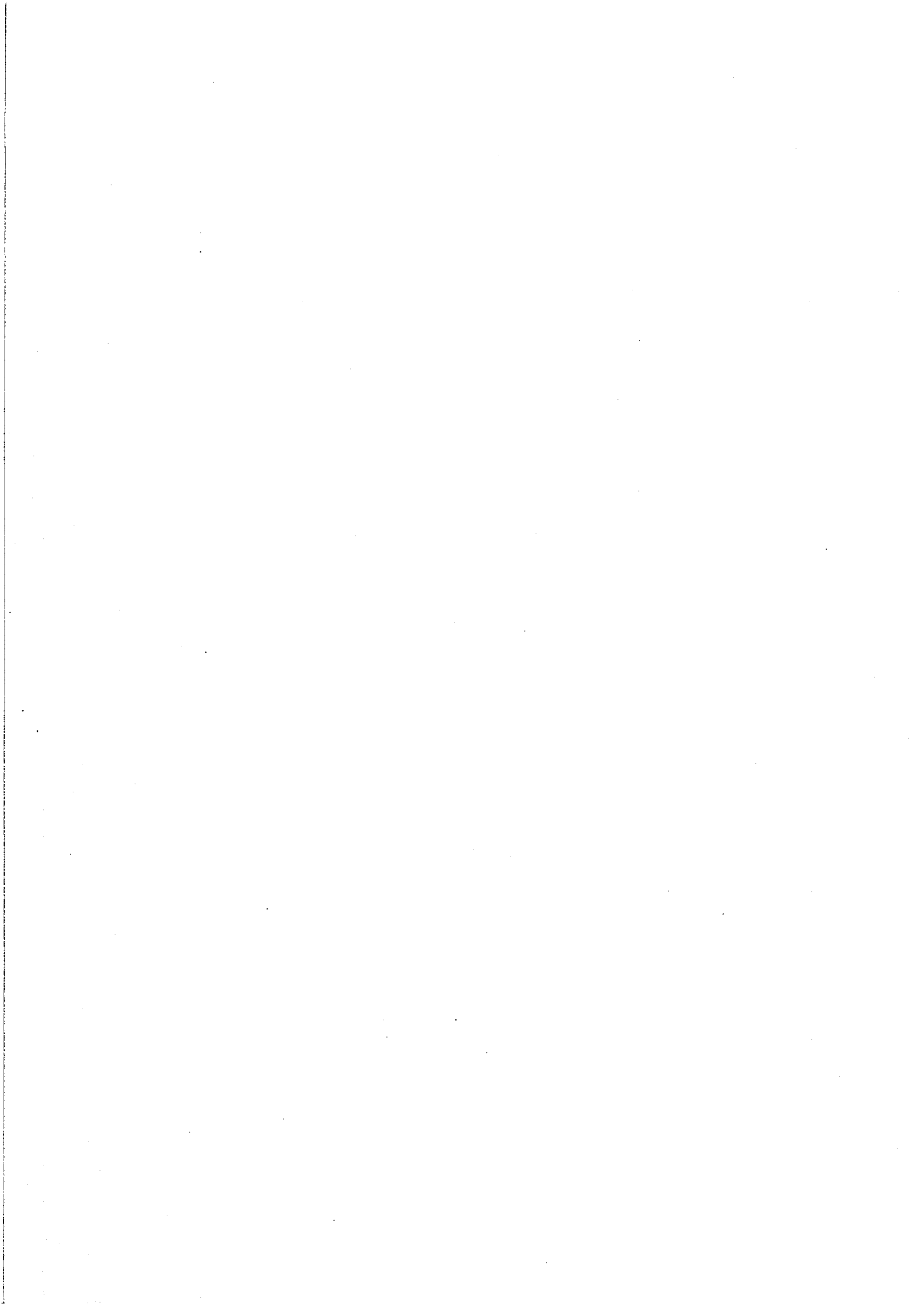
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
介護認定支援システム賃借料 (平成25年度分)	千円 25,452	年度 26~29	千円 17,714	年度 30	千円 4,060	千円	千円	千円 4,060	千円
高齢者等配食サービス事業 委託 (平成29年度分)	21,300			30	21,100	5,834		12,943	2,323
合 計	46,752		17,714		25,160	5,834		17,003	2,323



介護サービス事業特別会計  
予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	54,982	53,656	1,326
2 居宅介護支援事業収入	8,416	8,111	305
3 繰入金	4,300	12,000	△7,700
4 繰越金	3,000	1	2,999
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	70,699	73,769	△3,070

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	48,231	54,055	△5,824			4,300	43,931
2 訪問看護事業費	17,851	15,104	2,747				17,851
3 居宅介護支援事業費	4,117	4,110	7				4,117
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	70,699	73,769	△3,070			4,300	66,399

## 2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入	(項) 1 介護保険訪問看護費収入		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	25,130	21,040	4,090
2 介護予防訪問看護費収入	1,502	469	1,033
計	26,632	21,509	5,123

(款) 1 訪問看護事業収入	(項) 2 医療保険訪問看護費収入		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	28,191	32,075	△3,884
計	28,191	32,075	△3,884

(款) 1 訪問看護事業収入	(項) 3 受託事業訪問看護費収入		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	159	72	87
計	159	72	87

(款) 2 居宅介護支援事業収入	(項) 1 居宅介護支援費収入		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	7,898	7,838	60
2 介護予防支援事業費収入	518	273	245
計	8,416	8,111	305

(款) 3 繰入金	(項) 1 一般会計繰入金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	4,300	12,000	△7,700
計	4,300	12,000	△7,700

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護訪問看護費収入	22,500	介護訪問看護費収入	22,500
2	介護訪問看護利用者負担金収入	2,500	介護訪問看護利用者負担金収入	2,500
3	過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4	介護訪問看護自費利用料	129	介護訪問看護自費利用料	129
1	介護予防訪問看護費収入	1,350	介護予防訪問看護費収入	1,350
2	介護予防訪問看護利用者負担金収入	150	介護予防訪問看護利用者負担金収入	150
3	過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4	介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療訪問看護費収入	25,200	医療訪問看護費収入	25,200
2	医療訪問看護利用者負担金収入	2,800	医療訪問看護事業利用者負担金収入	2,800
3	過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4	医療訪問看護自費利用料	190	医療訪問看護自費利用料	190

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	受託事業訪問看護費収入	159	受託事業訪問看護費収入	159

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	居宅介護支援費収入	7,898	居宅介護支援費収入	7,898
1	介護予防支援費収入	517	介護予防支援費収入	517
2	過年度分介護予防支援費収入	1	過年度分介護予防支援費収入	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	4,300	一般会計繰入金	4,300

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	3,000	1	2,999
計	3,000	1	2,999

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	3,000	前年度繰越金	3,000

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入	1	実習生受入収入	1

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	48,231	54,055	△5,824			4,300	43,931
計	48,231	54,055	△5,824			4,300	43,931

#### (款) 2 訪問看護事業費

#### (項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	17,851	15,104	2,747				17,851
計	17,851	15,104	2,747				17,851

#### (款) 3 居宅介護支援事業費

#### (項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	4,117	4,110	7				4,117
計	4,117	4,110	7				4,117

#### (款) 4 予備費

#### (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,520	1 職員給与費	48,231
2 給料	23,357	嘱託員	4,081
3 職員手当等	13,674	一般職	44,150
4 共済費	7,680		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	1,647	1 訪問看護事務費	4,946
7 賃金	10,399	訪問看護事務費	4,946
8 報償費	15	2 介護保険訪問看護事業	12,833
9 旅費	36	介護保険訪問看護事業	12,833
11 需用費	2,041	3 医療保険訪問看護事業	72
12 役務費	1,444	医療保険訪問看護事業	72
13 委託料	1,074		
14 使用料及び賃借料	744		
18 備品購入費	82		
19 負担金、補助及び 交付金	332		
27 公課費	37		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	549	1 居宅介護支援事業	4,117
7 賃金	3,353	居宅介護支援事業	4,117
9 旅費	28		
11 需用費	26		
12 役務費	42		
19 負担金、補助及び 交付金	119		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	0	23,357	13,434	36,791	7,081	43,872	
前 年 度	7	0	27,590	13,549	41,139	8,418	49,557	
比 較	△ 1	0	△ 4,233	△ 115	△ 4,348	△ 1,337	△ 5,685	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1	794	431	448	504	2,400
前 年 度	1	491	155	646	504	1,540	1
比 較	0	303	276	△ 198	0	860	0

職員手当

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	5,289
前 年 度	6,214	3,997
比 較	△ 925	△ 431

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,233	給与改定に伴う増減分	43	平成29年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.187% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	386		
		その他の増加分	△ 4,662	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 115	制度改正に伴う増減分	198	勤勉手当 198	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.85月 → 0.90月 12月 0.85月 → 0.90月 実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 313	扶養手当 303 住居手当 276 通勤手当 △ 198 時間外勤務手当 860 期末手当 △ 925 勤勉手当 △ 629	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,043
	平均給与月額(円)	357,004
	平均年齢(歳)	43.8
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,030
	平均給与月額(円)	354,329
	平均年齢(歳)	43.9

イ 初任給

区 分	看護保健職(円)	国の制度
		看護保健職(円)
短大卒	(保健師) 229,900	(看護師) 188,800
	(看護師) 223,400	
短大三卒	(保健師) 229,900	197,100
	(看護師) 223,400	
大学卒	229,900	(保健師) 209,200

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	1級		
	2級	3	50.0
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
平成29年 1月1日 現在	1級		
	2級	3	50.0
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	昇給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	昇給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	千円 619	年度 28~29	千円 26	年度 30~32	千円 39	千円	千円	千円	千円 39
在宅医療・介護業務支援シ ステム賃借料 (平成27年度分)	4,120	28~29	1,244	30~32	1,866				1,866
小 計	4,739		1,270		1,905				1,905



後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	941,131	875,676	65,455
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	266,805	247,433	19,372
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,539	1,167	372
歳入合計	1,209,477	1,124,278	85,199

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県 支出金	地方 債	その他	
1 総務費	10,064	9,733	331			10,062	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,197,876	1,113,380	84,496			256,745	941,131
3 諸支出金	1,537	1,165	372			1,536	1
歳出合計	1,209,477	1,124,278	85,199			268,343	941,134

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料	(項) 1 後期高齢者医療保険料		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	560,446	520,926	39,520
2 普通徴収保険料	380,685	354,750	25,935
計	941,131	875,676	65,455

(款) 2 使用料及び手数料	(項) 1 手数料		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金	(項) 1 一般会計繰入金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	42,993	37,803	5,190
2 保険基盤安定繰入金	223,812	209,630	14,182
計	266,805	247,433	19,372

(款) 4 繰越金	(項) 1 繰越金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入	(項) 1 延滞金及び過料		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5 諸収入	(項) 2 預金利子		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入	(項) 3 雑入		
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,536	1,164	372
計	1,536	1,164	372

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	560,446	現年度分特別徴収保険料	560,446
1	現年度分普通徴収保険料	373,631	現年度分普通徴収保険料	373,631
2	滞納繰越分普通徴収保険料	7,054	滞納繰越分普通徴収保険料	7,054

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	42,993	事務費繰入金	42,993
1	保険基盤安定繰入金	223,812	保険基盤安定繰入金	223,812

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,536	保険料還付金 還付加算金	1,500 36

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,652	2,722	△70			2,652	
計	2,652	2,722	△70			2,652	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	7,412	7,011	401			7,410	2
計	7,412	7,011	401			7,410	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,197,876	1,113,380	84,496			256,745	941,131
計	1,197,876	1,113,380	84,496			256,745	941,131

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,500	1,140	360			1,500	
2 還付加算金	36	24	12			36	
計	1,536	1,164	372			1,536	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	14	1 総務事務費	2,652
11 需用費	225	総務事務費	2,652
12 役務費	1,700		
14 使用料及び賃借料	713		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	5	1 保険料徴収事務費	7,412
11 需用費	1,130	保険料徴収事務費	7,412
12 役務費	3,274		
13 委託料	1,077		
19 負担金、補助及び交付金	1,926		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1,197,876	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,197,876
		事務費負担金	32,932
		保険料等負担金	1,164,944

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

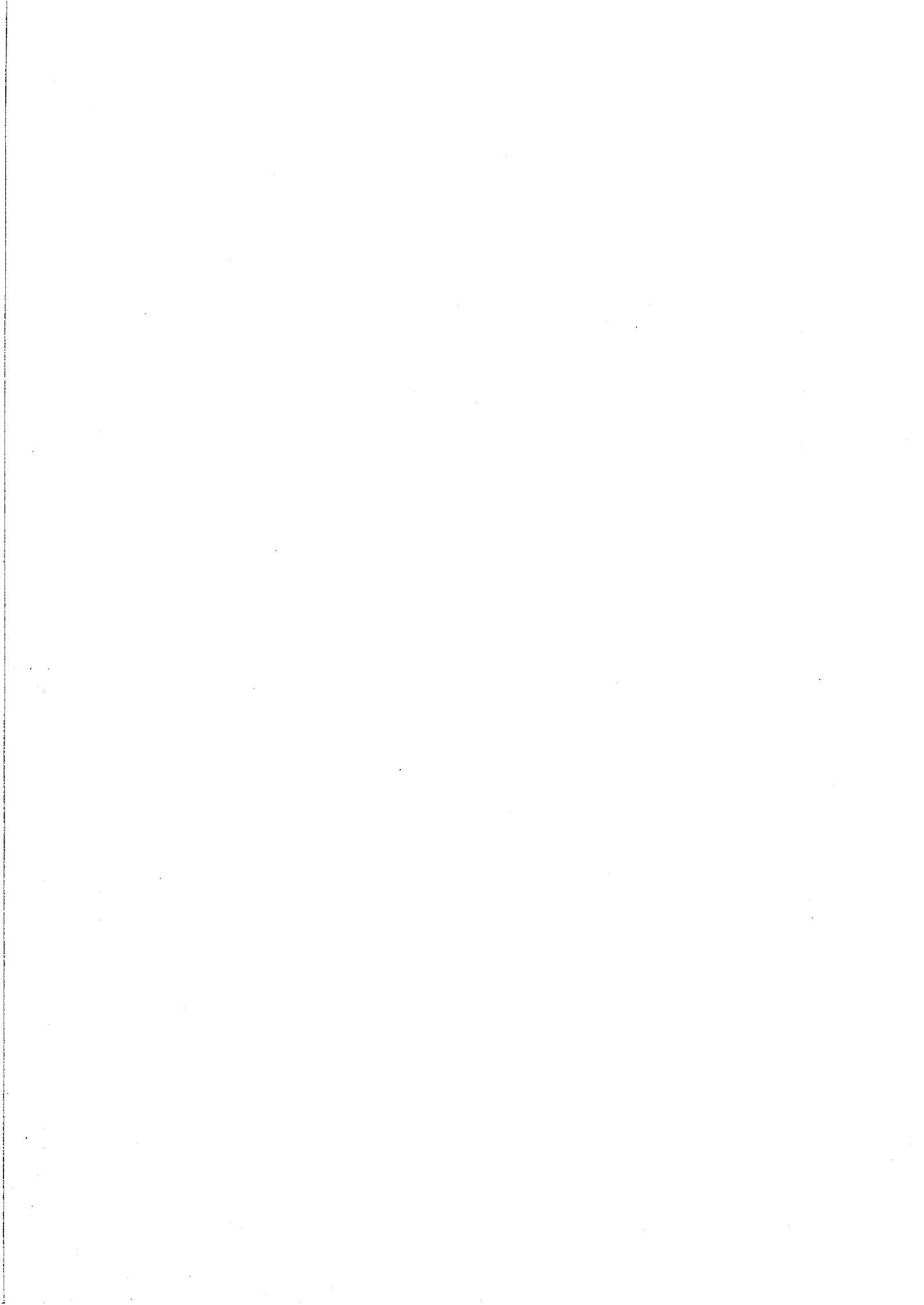
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	1,500	1 過年度過誤納付金還付金	1,500
		過年度過誤納付金還付金	1,500
23 償還金、利子及び割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
後期高齢者医療電算処理システム機器賃借料 (平成29年度分)	600			30	600			600	
合 計	600				600			600	

水道事業会計  
予算に関する説明書





# 平成30年度島田市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			千円 1,154,621	
	1. 営業収益		1,070,961	
		1. 給水収益	1,067,823	水道料金
		2. 受託工事収益	3,108	給水工事設計審査手数料等
		3. その他営業収益	30	手数料
	2. 営業外収益		83,659	
		1. 受取利息及び 配当金	224	預金利息及び貸付金利息
		2. 他会計補助金	4,222	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	65,067	長期前受金戻入益
		4. 雑収益	14,145	水道料金関係業務委託料等
		5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3. 特別利益		1	
		1. その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業 費 用			千円 1,049,089		
	1. 営業費用		1,001,175		
		1. 原水及び浄水費	427,480	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費	
		2. 配水及び給水費	140,119	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費	
		3. 受託工事費	9,436	受託工事に要する費用	
		4. 業務費	80,877	水道料金の徴収に要する費用	
		5. 総係費	62,074	事業運営全般に要する費用	
		6. 減価償却費	265,189	固定資産の減価償却費	
		7. 資産減耗費	16,000	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費	
		2. 営業外費用		45,913	
			1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,712	企業債利子等
			2. 雑支出	1,201	
			3. 消費税及び 地方消費税	15,000	
		3. 特別損失		1	
			1. その他特別損失	1	
		4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			千円 337,598	
	1. 企業債		250,000	
		1. 企業債	250,000	上水道事業債
	2. 補助金		13,220	
		1. 他会計補助金	13,220	一般会計補助金
	3. 長期貸付金 返還金		14,823	
		1. 他会計長期貸付 金返還金	14,823	貸付金元金返還金
	4. その他収入		59,555	
		1. 工事負担金	49,305	配水管布設替工事等負担金
		2. 加入分担金	10,250	水道加入分担金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 703,614	
	1. 建設改良費		603,798	
		1. 建設改良工事費	597,116	配水管布設、布設替工事費等
		2. 施設費	6,682	固定資産購入費
	2. 企業債償還金		99,816	
		1. 企業債償還金	99,816	元金償還金

平成30年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	85,149
減価償却費	265,189
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金の増加額	25
長期前受金戻入額	△ 65,067
受取利息	△ 224
支払利息	29,712
未収金の増加額	△ 13,109
未払金の増加額	511
たな卸資産の増加額	△ 12,752
退職給付引当金の増加額	7,800
賞与引当金の増加額	68
法定福利費引当金の増加額	46
小計	312,348
利息の受取額	224
利息の支払額	△ 29,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,860
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 527,907
一般会計からの補助金による収入	13,220
他の特別会計からの貸付金返還による収入	14,823
工事負担金による収入	49,305
加入分担金による収入	9,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,068
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための	
企業債による収入	250,000
企業債の償還による支出	△ 99,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,184
資金減少額	△ 8,024
資金期首残高	1,025,167
資金期末残高	1,017,143

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13		54,281	1,669	37,424	93,374	18,147	111,521
	資本勘定 支弁職員	1		1,953		1,158	3,111	734	3,845
	合計	14		56,234	1,669	38,582	96,485	18,881	115,366
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13		55,561	1,669	38,293	95,523	18,362	113,885
	資本勘定 支弁職員	1		1,870		1,101	2,971	654	3,625
	合計	14		57,431	1,669	39,394	98,494	19,016	117,510
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 1,280	0	△ 869	△ 2,149	△ 215	△ 2,364
	資本勘定 支弁職員	0		83		57	140	80	220
	合計	0		△ 1,197	0	△ 812	△ 2,009	△ 135	△ 2,144

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,170	2,725	723	1,337
	前年度	1,220	3,325	968	1,284
	比較	△ 50	△ 600	△ 245	53
	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,465	13,454	8,908	7,800
	前年度	2,465	13,804	8,555	7,773
	比較	0	△ 350	353	27

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当1,740千円を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,197	給与改定に伴う増減分	92	平成29年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.167% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	680		
		その他の増減分	△1,969	職員の異動等に伴うもの	
手当	△812	制度改正に伴う増減分	495	勤勉手当	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.85月 → 0.90月 12月 0.85月 → 0.90月 実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△1,307	管理職手当 △50 扶養手当 △600 住居手当 △245 通勤手当 53 期末手当 △350 勤勉手当 △142 退職給付費 27	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職	備 考
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,815	356,800	
	平均給与月額(円)	365,887	414,800	
	平均年齢(歳)	43.4	50.1	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,446	330,800	
	平均給与月額(円)	380,000	400,640	
	平均年齢(歳)	45.0	49.1	

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	151,500	151,500	
短 大 卒	168,600	168,600	
大 学 卒	185,800	185,800	



## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
平成30年1月1日現在	1級	2	15.4	1級			
	2級	1	7.7	2級			
	3級			3級			
	4級	5	38.4	4級	1	100.0	
	5級	2	15.4	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	
平成29年1月1日現在	1級	2	15.4	1級			
	2級			2級			
	3級			3級	1	100.0	
	4級	7	53.8	4級			
	5級	1	7.7	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事務員 技術員	書記 技手	主 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	13	1	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)		100	100	100	
前 年 度	職員数(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	13	1	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)		100	100	100	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計 の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 平成29年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 営業収益

(1) 給水収益	962,217	
(2) 受託工事収益	3,100	
(3) その他営業収益	<u>30</u>	965,347

## 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	401,258	
(2) 配水及び給水費	130,220	
(3) 受託工事費	8,652	
(4) 業務費	74,390	
(5) 総係費	60,013	
(6) 減価償却費	263,980	
(7) 資産減耗費	<u>16,000</u>	<u>954,513</u>

営業利益

10,834

## 3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	577	
(2) 他会計補助金	1,819	
(3) 長期前受金戻入	61,226	
(4) 雑収益	<u>14,288</u>	77,910

## 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,614	
(2) 雑支出	<u>389</u>	<u>31,003</u>
経常利益		<u>46,907</u>
		57,741

## 5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1</u>	1
-------------	----------	---

## 6. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
-------------	----------	----------	----------

当年度純利益

57,741

前年度繰越利益剰余金

194,214

その他未処分利益剰余金変動額

△ 95,497

当年度未処分利益剰余金

156,458

# 平成30年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	988,725		
(2) 受託工事収益	3,100		
(3) その他営業収益	<u>30</u>	991,855	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	399,119		
(2) 配水及び給水費	133,331		
(3) 受託工事費	9,393		
(4) 業務費	74,886		
(5) 総係費	61,159		
(6) 減価償却費	265,189		
(7) 資産減耗費	<u>16,000</u>	<u>959,077</u>	
営業利益			32,778
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	224		
(2) 他会計補助金	4,222		
(3) 長期前受金戻入	65,067		
(4) 雑収益	<u>13,357</u>	82,870	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,712		
(2) 雑支出	<u>787</u>	<u>30,499</u>	<u>52,371</u>
経常利益			85,149
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			85,149
前年度繰越利益剰余金			156,458
その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>411,607</u></u>

# 平成29年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ. 土地		213,526	
ロ. 建物	239,001		
減価償却累計額	<u>△ 125,732</u>	113,269	
ハ. 構築物	10,001,322		
減価償却累計額	<u>△ 4,229,953</u>	5,771,369	
ニ. 機械及び装置	1,206,082		
減価償却累計額	<u>△ 724,760</u>	481,322	
ホ. 車両運搬具	20,632		
減価償却累計額	<u>△ 15,444</u>	5,188	
ヘ. 工具器具備品	23,701		
減価償却累計額	<u>△ 20,012</u>	3,689	
ト. 建設仮勘定		<u>39,167</u>	
有形固定資産合計			<u>6,627,530</u>
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		22,638	
ロ. 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			<u>22,884</u>
(3) 投資			
イ. 長期貸付金		<u>4,622</u>	
投資合計			<u>4,622</u>
固定資産合計			<u>6,655,036</u>

### 2. 流動資産

(1) 現金及び預金		1,025,167	
(2) 未収金	48,691		
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	47,691	
(3) 貯蔵品		13,434	
(4) 短期貸付金		<u>14,823</u>	
流動資産合計			<u>1,101,115</u>
資産合計			<u><u>7,756,151</u></u>

## 負 債 の 部

3. 固定負債		1,650,437	
(1) 企業債			
(2) 引当金			
4. 退職給付引当金	173,297		
引当金合計		173,297	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			1,824,734
4. 流動負債			
(1) 企業債		99,816	
(2) 未払金		252,634	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	7,230		
ロ. 法定福利費引当金	1,382		
引当金合計		8,612	
(4) 預り金		21,092	
流動負債合計			382,154
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,643,348	
収益化累計額		△ 1,102,265	
繰延収益合計			1,541,083
負債合計			<u>3,747,971</u>

## 資 本 の 部

6. 資本金			3,294,597
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	30,984		
ロ. 工事負担金	87,727		
ハ. 加入分担金	79		
ニ. 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	107,326		
ロ. 建設改良積立金	316,098		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	156,458		
利益剰余金合計		579,882	
剰余金合計			713,583
資本合計			<u>4,008,180</u>
負債資本合計			<u>7,756,151</u>

平成30年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		213,526	
ロ. 建物	246,091		
減価償却累計額	<u>△ 125,163</u>	120,928	
ハ. 構築物	10,465,885		
減価償却累計額	<u>△ 4,421,514</u>	6,044,371	
ニ. 機械及び装置	1,230,506		
減価償却累計額	<u>△ 767,229</u>	463,277	
ホ. 車両運搬具	20,862		
減価償却累計額	<u>△ 15,828</u>	5,034	
ヘ. 工具器具備品	23,701		
減価償却累計額	<u>△ 21,549</u>	2,152	
ト. 建設仮勘定		<u>65,000</u>	
有形固定資産合計			<u>6,914,288</u>
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		15,331	
ロ. 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			<u>15,577</u>
固定資産合計			<u>6,929,865</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		1,017,143	
(2) 未収金	61,800		
貸倒引当金	<u>△ 1,025</u>	60,775	
(3) 貯蔵品		26,186	
(4) 短期貸付金		<u>4,622</u>	
流動資産合計			<u>1,108,726</u>
資産合計			<u>8,038,591</u>



負 債 の 部

3. 固定負債		1,790,002	
(1) 企業債			
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	181,097		
引当金合計		181,097	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			1,972,099
4. 流動負債			
(1) 企業債		110,435	
(2) 未払金		289,510	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	7,298		
ロ. 法定福利費引当金	1,428		
引当金合計		8,726	
(4) 預り金		21,092	
流動負債合計			429,763
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,710,732	
収益化累計額		△ 1,167,332	
繰延収益合計			1,543,400
負債合計			<u>3,945,262</u>

資 本 の 部

6. 資本金			3,294,597
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	30,984		
ロ. 工事負担金	87,727		
ハ. 加入分担金	79		
ニ. 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	107,326		
ロ. 建設改良積立金	146,098		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	411,607		
利益剰余金合計		665,031	
剰余金合計			798,732
資本合計			<u>4,093,329</u>
負債資本合計			<u>8,038,591</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

量水器は、取替法による。（平成28年度以前に取得した口径50ミリ超の量水器は、除く）  
上記以外は、定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法による。

###### ・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に全企業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

### II. 予定貸借対照表等

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、平成 29 年度に 7,075 千円、平成 30 年度に 7,230 千円の賞与引当金を取り崩した。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、平成 29 年度に 1,342 千円、平成 30 年度に 1,382 千円の法定福利費引当金を取り崩した。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、平成 29 年度に 793 千円、平成 30 年度に 505 千円の貸倒引当金を取り崩した。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### IV. その他の注記

#### 1. 減価償却方法の変更に係る経過措置

固定資産の減価償却方法について、口径 50 ミリ超の量水器を定額法としていたが、平成 29 年 4 月 1 日から取替法に変更した。但し、変更前に取得した口径 50 ミリ超の量水器は、引き続き、定額法により経理する。

平成30年度島田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 水道事業収益		1,154,621	1,121,004	33,617
1. 営業収益		1,070,961	1,042,332	28,629
	1. 給水収益	1,067,823	1,039,194	28,629
	2. 受託工事収益	3,108	3,108	0
	3. その他営業収益	30	30	0
2. 営業外収益		83,659	78,671	4,988
	1. 受取利息及び 配当金	224	577	△ 353
	2. 他会計補助金	4,222	1,819	2,403
	3. 長期前受金戻入	65,067	61,226	3,841
	4. 雑収益	14,145	15,048	△ 903
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3. 特別利益		1	1	0
	1. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 水道料金	1,067,823		
1. 修繕工事収入	108		
2. 給水工事手数料	3,000	設計審査手数料等	
1. 手数料	30	工事事業者指定手数料	
1. 預金利息	50		
2. 貸付金利息	174	長期貸付金利息	
1. 一般会計補助金	4,222	児童手当補助金	1,656
		地震対策事業補助金	2,566
1. 長期前受金戻入	65,067	受贈財産評価額	4,996
		工事負担金	41,751
		加入分担金	11,896
		補助金	6,424
1. 不用品売却収益	1		
2. その他雑収益	14,144	水道料金関係業務委託料	10,737
		消火栓修繕工事費	3,000
		その他雑収益	407
1. 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1. その他特別利益	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 水道事業費用		1,049,089	1,038,885	10,204
1. 営業費用		1,001,175	995,470	5,705
	1. 原水及び浄水費	427,480	429,984	△ 2,504

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	9,123	一般職給 2人
2. 手当等	4,167	扶養手当 618 住居手当 104 通勤手当 100 時間外勤務手当 271 期末手当 1,516 勤勉手当 958 児童手当 600
3. 賞与引当金繰入額	1,197	期末手当 708 勤勉手当 489
4. 法定福利費	2,743	共済組合負担金
5. 旅費	1	普通旅費
6. 被服費	39	
7. 備用品費	324	消耗品費
8. 燃料費	332	自動車等燃料費
9. 通信運搬費	2,268	通信費
10. 委託料	90,443	浄水場維持管理等委託料ほか4件
11. 手数料	435	水質検査手数料ほか
12. 修繕費	4,507	構築物修繕費 1,080 機械及び装置修繕費 3,240 自動車修繕費 187
13. 動力費	74,083	電気使用料
14. 薬品費	800	
15. 材料費	250	原水及び浄水設備材料費
16. 負担金	2,000	導水管処理工事負担金
17. 受水費	234,532	
18. その他引当金繰入額	236	法定福利費引当金

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2. 配水及び給水費	140,119	135,939	4,180



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 給料	19,360	一般職給 5人
2. 手当等	9,060	管理職手当 291 扶養手当 990 住居手当 411 通勤手当 531 時間外勤務手当 1,001 期末手当 3,153 勤勉手当 2,023 児童手当 660
3. 賞与引当金繰入額	2,504	期末手当 1,472 勤勉手当 1,032
4. 賃金	1,669	事務員給
5. 法定福利費	6,036	共済組合負担金 5,757 社会保険料 257 雇用保険料 16 労災保険料 6
6. 被服費	98	
7. 備用品費	539	消耗品費
8. 燃料費	578	自動車用燃料費 558 作業用燃料費 20
9. 印刷製本費	100	諸印刷費
10. 通信運搬費	247	通信費
11. 委託料	39,818	メータ一取替業務委託料ほか11件
12. 手数料	547	車検代行等手数料 71 隔測メータ一取替手数料 476
13. 賃借料	1,056	機械賃借料 439 土地賃借料 417 自動車賃借料 200

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3. 受託工事費	9,436	8,697	739

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14. 修繕費	36,649	構造物修繕費 32,900 機械及び装置修繕費 3,000 自動車修繕費 749
15. 路面復旧費	195	道路復旧費
16. 動力費	10,073	電気使用料
17. 材料費	2,965	配水管等修繕材料費
18. 補償金	115	作業等による損害補償金
19. メーター取替費	6,364	
20. 負担金	1,658	総合設計積算システム保守負担金 558 広域水道企業団共有施設修繕負担金 1,100
21. その他引当金繰入額	488	法定福利費引当金
1. 給料	4,330	一般職給 1人
2. 手当等	2,333	扶養手当 558 住居手当 52 通勤手当 118 時間外勤務手当 271 期末手当 759 勤勉手当 455 児童手当 120
3. 賞与引当金繰入額	586	期末手当 354 勤勉手当 232
4. 法定福利費	1,328	共済組合負担金
5. 被服費	30	
6. 備用品費	91	消耗品費
7. 燃料費	83	自動車用燃料費
8. 通信運搬費	10	通信費
9. 手数料	118	車検代行等手数料 10 受託検査手数料 108
10. 修繕費	131	自動車修繕費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4. 業務費	80,877	80,341	536
	5. 総係費	62,074	60,529	1,545

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11. 材料費	270	受託工事用材料費
12. 補償金	10	作業による損害補償金
13. その他引当金繰入額	116	法定福利費引当金
1. 報償費	15,000	水道料金口座振替報奨金
2. 備用品費	60	消耗品費
3. 印刷製本費	124	諸印刷費
4. 通信運搬費	65	通信費
5. 委託料	62,279	水道料金関係業務委託料ほか1件
6. 手数料	3,349	水道料金収納手数料
1. 給料	21,468	一般職給 5人
2. 手当等	8,749	管理職手当 879 扶養手当 558 住居手当 155 通勤手当 432 時間外勤務手当 651 期末手当 3,449 勤勉手当 2,265 児童手当 360
3. 賞与引当金繰入額	2,768	期末手当 1,612 勤勉手当 1,156
4. 法定福利費	6,658	共済組合負担金 6,490 公務災害補償基金負担金 168
5. 旅費	334	普通旅費
6. 退職給付費	7,800	退職給付引当金繰入額
7. 備用品費	1,489	消耗品費
8. 燃料費	165	自動車用燃料費
9. 印刷製本費	144	諸印刷費
10. 通信運搬費	844	通信費
11. 委託料	7,828	民間活力導入検討委託ほか2件

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6. 減価償却費	265,189	263,980	1,209
	7. 資産減耗費	16,000	16,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 手数料	1	車検代行等手数料	
13. 賃借料	12	機械賃借料	
14. 修繕費	199	自動車修繕費	
15. 研修費	622	研修旅費	376
		研修会等負担金	246
16. 食糧費	34		
17. 厚生費	187	職員健康診断手数料	51
		人間ドック費用交付事務手数料	119
		VDT検査手数料	17
18. 会費負担金	697	水道協会等負担金	
19. 保険料	877	建物総合損害共済保険料	181
		水道施設賠償責任保険料	351
		自動車損害賠償責任保険料	150
		自動車損害共済保険料	195
20. 貸倒引当金繰入額	530		
21. その他引当金繰入額	542	法定福利費引当金	
22. 雑費	126	自動車重量税等	
1. 有形固定資産 減価償却費	257,882	建物	4,159
		構築物	203,274
		機械及び装置	47,698
		車両運搬具	1,214
		工具器具備品	1,537
2. 無形固定資産 減価償却費	7,307	施設利用権	
1. 固定資産除却費	15,000	固定資産除却損	
2. たな卸資産減耗費	1,000		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2. 営業外費用		45,913	41,414	4,499
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,712	30,614	△ 902
	2. 雑支出	1,201	800	401
	3. 消費税及び 地方消費税	15,000	10,000	5,000
3. 特別損失		1	1	0
	1. その他特別損失	1	1	0
4. 予備費		2,000	2,000	0
	1. 予備費	2,000	2,000	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 企業債利息	29,711	
2. 借入金利息	1	一時借入金利息
1. 不用品売却原価	1	
2. その他雑支出	1,200	控除対象外消費税ほか
1. 消費税及び 地方消費税	15,000	納税額
1. その他特別損失	1	
1. 予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 資本的収入		337,598	267,602	69,996
1. 企業債		250,000	200,000	50,000
	1. 企業債	250,000	200,000	50,000
2. 補助金		13,220	7,086	6,134
	1. 他会計補助金	13,220	7,086	6,134
3. 長期貸付金 返還金		14,823	20,266	△ 5,443
	1. 他会計長期貸付金 返還金	14,823	20,266	△ 5,443
4. その他収入		59,555	40,250	19,305
	1. 工事負担金	49,305	30,000	19,305
	2. 加入分担金	10,250	10,250	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 企業債	250,000	上水道事業債	
1. 一般会計補助金	13,220	地震対策事業補助金	
1. 元金返還金	14,823		
1. 工事負担金	49,305	配水管布設替工事等負担金	38,805
		消火栓新設工事負担金	10,500
1. 加入分担金	10,250	水道加入分担金	

## 資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 資本的支出		703,614	594,719	108,895
1. 建設改良費		603,798	513,528	90,270
	1. 建設改良工事費	597,116	505,991	91,125
	2. 施設費	6,682	7,537	△ 855
2. 企業債償還金		99,816	81,191	18,625
	1. 企業債償還金	99,816	81,191	18,625

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	1,953	一般職給 1人
2. 手当等	915	扶養手当 1 住居手当 1 通勤手当 156 時間外勤務手当 271 期末手当 291 勤勉手当 195
3. 賞与引当金繰入額	243	期末手当 140 勤勉手当 103
4. 法定福利費	688	共済組合負担金
5. 旅費	96	普通旅費
6. 備用品費	50	消耗品費
7. 印刷製本費	100	諸印刷費
8. 委託料	44,875	天神原配水池詳細設計業務委託ほか1件
9. 賃借料	100	
10. 材料費	2,000	配水管布設工事等材料費
11. 工事請負費	546,030	牧之原本線布設替工事ほか25件
12. その他引当金繰入額	46	法定福利費引当金
13. 雑費	20	有料道路通行料
1. 固定資産購入費	6,682	機械及び装置購入費 3,000 メーター購入費 1,982 車両運搬具購入費 1,200 工具器具備品購入費 500
1. 元金償還金	99,816	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	当年度損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	神座配水池整備工事		千円	千円	千円
			30	84,700	40,000	44,700
			31	68,800	30,000	38,800
			計	153,500	70,000	83,500

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		84,700	84,700		55.2
				68,800	
		84,700	84,700	68,800	55.2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額  
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
浄水場維持管理等委託 (平成26年度分)	437,000	27～29	226,835	30～31	151,865	151,865	
水道料金関係業務委託 (平成28年度分)	341,172	29	61,726	30～33	155,458	155,458	
水道料金等コンビニエンスストア 収納手数料 (平成26年度分)	7,844	27～29	2,928	30～32	4,916	4,916	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28～29	24	30～32	35	35	
合 計	786,597		291,513		312,274	312,274	



病 院 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



平成30年度島田市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収 益			12,802,020	
	1 医業収益		11,989,673	
		1 外来収益	4,172,400	外来診療収益
		2 入院収益	7,422,275	入院診療収益
		3 その他医業収益	394,998	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		667,362	
		1 受取利息金	121	預金利息
		2 国庫補助金	7,117	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	7,752	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	243,519	一般会計補助金
		5 負担金交付金	276,443	一般会計負担金等
		6 その他医業外収 益	114,267	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻 入	18,143	長期前受金戻入
	3 看護専門学 校収益		144,985	
		1 授業料及び入学検 定料	18,090	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	126,582	一般会計負担金
		3 その他看護専門学 校収益	313	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費			13,633,728	
	1 医業費用		12,961,571	
		1 給 与 費	7,230,901	給料、手当等、賃金、法定福利費等
		2 材 料 費	3,043,509	薬品費、診療材料費、給食材料費等
		3 経 費	1,748,449	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	818,939	建物、構築物、器械備品等の減価償却費
		5 資産減耗費	41,001	固定資産除却費等
		6 研究研修費	78,772	図書費、旅費等
	2 医業外費用		497,172	
		1 医療技術員養成費	96,560	医療技術員養成修学資金等
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	26,108	企業債利子等
		3 雑 損 失	354,504	雑支出、その他雑損失
		4 消費税及び地方消費税	20,000	課税売上げに係る支払消費税及び地方消費税
	3 看護専門学校費用		144,985	
		1 給 与 費	126,184	給料、手当等、報酬、法定福利費
		2 経 費	18,801	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的 収入			3,080,835	
	1 企業債		2,122,000	
		1 企業債	2,122,000	医療器械器具購入事業、 新病院建設事業
	2 出資金		958,835	
		1 他会計出資金	958,835	一般会計出資金

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的 支出			3,461,614	
	1 建設改良費		3,040,445	
		1 建設改良費	4,613	
		2 設備費	695,630	
		3 新病院建設 事業費	2,340,202	
	2 企業債 償還金		421,169	
		1 企業債 償還金	421,169	

# 平成30年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 840,727
	減価償却費	818,939
	有形固定資産除却費	41,000
	長期前払消費税償却	40,845
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 147,631
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,443
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,557
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,695
	長期前受金戻入額	△ 18,143
	受取利息	△ 121
	支払利息	26,108
	未収金の増減額 (△は増加)	145,640
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 430,039
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 209,734
	小計	△ 569,558
	利息及び配当金の受取額	121
	利息の支払額	△ 26,108
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595,545
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,108,534
	一般会計からの繰入金による収入	740,475
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,368,059
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,122,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 421,169
	企業債支払に係る繰入	218,360
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,191
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,044,413
	資金期首残高	5,012,082
	資金期末残高	3,967,669

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	734	113,765	2,936,679	588,100	2,549,451	6,187,995	1,142,887	7,330,882
	資本勘定 支弁職員		6		26,861		16,332	43,193	9,752	52,945
	合計	1	740	113,765	2,963,540	588,100	2,565,783	6,231,188	1,152,639	7,383,827
前年度	損益勘定 支弁職員	1	725	125,041	2,902,662	587,971	2,588,575	6,204,249	1,085,075	7,289,324
	資本勘定 支弁職員		6		25,271		14,341	39,612	8,575	48,187
	合計	1	731	125,041	2,927,933	587,971	2,602,916	6,243,861	1,093,650	7,337,511
比較	損益勘定 支弁職員		9	△ 11,276	34,017	129	△ 39,124	△ 16,254	57,812	41,558
	資本勘定 支弁職員				1,590		1,991	3,581	1,177	4,758
	合計		9	△ 11,276	35,607	129	△ 37,133	△ 12,673	58,989	46,316

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	29,340	56,461	44,145	63,435	67,863	610,755
	前年度	27,378	50,558	47,853	63,073	66,499	646,625
	比較	1,962	5,903	△ 3,708	362	1,364	△ 35,870
手当の内訳	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	293,479	52,701	66,092	701,368	475,797	104,347
	前年度	299,648	50,409	67,680	689,091	442,288	151,814
	比較	△ 6,169	2,292	△ 1,588	12,277	33,509	△ 47,467

※職員数は予算積算上の人数  
 ※職員手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	35,607	給与改定に伴う増減分	5,977	平成29年4月1日実施の給料切替によるもの	給料改定率の状況 改定率 0.205% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	41,465		
		その他の増減分	△ 11,835	職員の異動等に伴うもの	
手当	△ 37,133	制度改正に伴う増加分	38,521	管理職手当 17 地域手当 69 特殊勤務手当 694 時間外勤務手当 574 夜間勤務手当 119 期末手当 1,788 勤勉手当 35,260	給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.85月 → 0.90月 12月 0.85月 → 0.90月 実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 75,654	管理職手当 1,945 扶養手当 5,903 地域手当 △ 3,777 住居手当 362 通勤手当 1,364 特殊勤務手当 △ 36,564 時間外勤務手当 △ 6,743 夜間勤務手当 2,173 宿日直手当 △ 1,588 期末手当 10,489 勤勉手当 △ 1,751 退職給付費 △ 47,467	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	420,467	300,632	293,829	333,733	365,996
	平均給与月額(円)	1,156,248	374,832	373,351	385,347	422,907
	平均年齢(歳)	41歳5月	40歳5月	37歳4月	44歳6月	51歳2月
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	406,383	304,054	289,853	337,680	363,676
	平均給与月額(円)	1,134,679	388,667	371,310	418,631	433,187
	平均年齢(歳)	40歳8月	41歳3月	36歳10月	44歳8月	50歳2月

#### (2) 初任給

##### イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区分	大学卒(円)
市の制度	240,990
国の制度	246,400

##### ロ 医療職(2) 医療技術員

区分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					191,700
	短(3)大卒		204,600	204,600	204,600	
	大学卒	223,000	210,900	210,900	210,900	210,900
国の制度	短(2)大卒					163,200
	短(3)大卒		174,200	174,200	174,200	
	大学卒	207,800	185,400	185,400	185,400	185,400

##### ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	195,800	
	短(2)大卒	223,400	
	短(3)大卒	223,400	229,900
	大学卒	229,900	229,900
国の制度	看護師養成所卒	161,300	
	短(2)大卒	188,800	
	短(3)大卒	197,100	197,100
	大学卒	209,200	209,200

##### ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	151,500	151,500
	短大卒	168,600	
	大学卒	185,800	
国の制度	高校卒	147,100	
	短大卒	147,100	
	大学卒	総合 192,700 一般 179,200	

## (3) 級別職員数

平成30年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	29	35.3					1	2.0		
2級	24	29.3	16	13.4	119	26.0	4	7.8		
3級	24	29.3	34	28.6	174	38.1	12	23.5		
4級	4	4.9	46	38.7	135	29.6	16	31.4	33	100.0
5級	1	1.2	17	14.3	27	5.9	10	19.6		
6級			5	4.2	2	0.4	3	5.9		
7級			1	0.8			4	7.8		
8級							1	2.0		
計	82	100.0	119	100.0	457	100.0	51	100.0	33	100.0

平成29年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	35	39.8					1	2.0		
2級	24	27.3	9	7.8	117	26.4	4	7.8		
3級	24	27.3	34	29.6	176	39.6	13	25.5		
4級	4	4.5	49	42.6	124	27.9	13	25.5	33	100.0
5級	1	1.1	17	14.8	25	5.6	10	19.6		
6級			5	4.3	2	0.5	5	9.8		
7級			1	0.9			4	7.8		
8級							1	2.0		
計	88	100.0	115	100.0	444	100.0	51	100.0	33	100.0

( 級別の標準的な職務内容 )

区分	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕 (5級制)	医療技術職 〔医療職(2)〕 (7級制)	看護保健職 〔医療職(3)〕 (6級制)	事務技術職 〔事務職〕 (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士 栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長			主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐
7級		部長		課長
8級				部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	740	81	119	456	51	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	740	81	119	456	51	33	
	昇給数別内訳	2号給(人)	62	11	11	30	3	7
		4号給(人)	498	50	80	313	36	19
		6号給(人)	146	16	23	91	10	6
		8号給(人)	34	4	5	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
前年度	職員数(A) (人)	731	88	115	444	51	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	731	88	115	444	51	33	
	昇給数別内訳	2号給(人)	58	8	13	24	6	7
		4号給(人)	495	59	74	310	33	19
		6号給(人)	144	17	23	88	10	6
		8号給(人)	34	4	5	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

※事業管理者は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師・ 歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	20.6	105.0	1.3	8.2	0.4	6.4
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	96.1	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	68,872	458,094	4,053	25,923	1,500	23,639
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	82
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 平成29年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 外 来 収 益	4,479,840		
	(2) 入 院 収 益	7,735,299		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	451,440	12,666,579	
			<hr/>	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	7,178,320		
	(2) 材 料 費	3,244,471		
	(3) 経 費	1,743,078		
	(4) 減 価 償 却 費	832,435		
	(5) 資 産 減 耗 費	41,001		
	(6) 研 究 研 修 費	82,207	13,121,512	
			<hr/>	
	医 業 損 失			454,933
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
	(2) 国 庫 補 助 金	14,363		
	(3) 県 補 助 金	8,035		
	(4) 他 会 計 補 助 金	270,977		
	(5) 負 担 金 交 付 金	274,986		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	141,711		
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	22,266	732,339	
			<hr/>	
4	看 護 専 門 学 校 収 益			
	(1) 授 業 料 及 び 入 学 検 定 料	18,090		
	(2) 負 担 金 交 付 金	125,725		
	(3) そ の 他 看 護 専 門 学 校 収 益	290	144,105	
			<hr/>	
5	医 業 外 費 用			
	(1) 医 療 技 術 員 養 成 費	85,040		
	(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,894		
	(3) 雑 損 失	501,209	634,143	
			<hr/>	
6	看 護 専 門 学 校 費 用			
	(1) 給 与 費	124,828		
	(2) 経 費	18,191	143,019	99,282
			<hr/>	<hr/>
	経 常 損 失			355,651
	当 年 度 純 損 失			355,651
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,594,820
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			6,950,471
				<hr/> <hr/>

# 平成30年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 外 来 収 益	4,172,400		
	(2) 入 院 収 益	7,422,275		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	366,108	11,960,783	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	7,230,901		
	(2) 材 料 費	3,042,583		
	(3) 経 費	1,655,821		
	(4) 減 価 償 却 費	818,939		
	(5) 資 産 減 耗 費	41,001		
	(6) 研 究 研 修 費	73,125	12,862,370	
	医 業 損 失			901,587
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	121		
	(2) 国 庫 補 助 金	7,117		
	(3) 県 補 助 金	7,752		
	(4) 他 会 計 補 助 金	243,519		
	(5) 負 担 金 交 付 金	276,443		
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	109,471		
	(7) 長 期 前 受 金 戻 入	18,143	662,566	
4	看 護 専 門 学 校 収 益			
	(1) 授 業 料 及 び 入 学 検 定 料	18,090		
	(2) 負 担 金 交 付 金	126,582		
	(3) そ の 他 看 護 専 門 学 校 収 益	290	144,962	
5	医 業 外 費 用			
	(1) 医 療 技 術 員 養 成 費	96,560		
	(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,108		
	(3) 雑 損 失	480,089	602,757	
6	看 護 専 門 学 校 費 用			
	(1) 給 与 費	126,184		
	(2) 経 費	17,727	143,911	60,860
	経 常 損 失			840,727
	当 年 度 純 損 失			840,727
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,950,471
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7,791,198

# 平成29年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		3,003,737	
ロ 建物	12,702,954		
減価償却累計額	<u>△ 8,440,917</u>	4,262,037	
ハ 構築物	639,521		
減価償却累計額	<u>△ 558,652</u>	80,869	
ニ 器械及び備品	8,876,233		
減価償却累計額	<u>△ 6,547,512</u>	2,328,721	
ホ 車両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 9,202</u>	5,214	
ヘ その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
ト 建設仮勘定		<u>684,157</u>	
有形固定資産合計			10,364,858

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

#### (3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		206,781	
ロ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>207,331</u>

#### 固定資産合計

10,576,625

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金		5,012,082	
(2) 未収金		2,073,583	
貸倒引当金	<u>△ 22,032</u>	2,051,551	
(3) 貯蔵品		100,034	
(4) 前払費用		1,852	
(5) その他流動資産		<u>2,465</u>	
流動資産合計			<u>7,167,984</u>
資産合計			<u>17,744,609</u>



## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,165,054</u>	
	企業債合計		2,165,054
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>3,250,866</u>	
	引当金合計		<u>3,250,866</u>
	固定負債合計		5,415,920
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>487,176</u>	
	企業債合計		487,176
(2)	未払金		1,508,338
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	359,095	
ロ	法定福利費引当金	<u>60,253</u>	
	引当金合計		419,348
(4)	預り金		<u>9,753</u>
	流動負債合計		2,424,615
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		680,799
	収益化累計額	<u>△ 500,575</u>	
	繰延収益合計		<u>180,224</u>
	負債合計		<u><u>8,020,759</u></u>

## 資本の部

6	資本金		16,673,551
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
イ	減債積立金	500	
ロ	建設改良積立金	270	
ハ	当年度未処理欠損金	<u>6,950,471</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 6,949,701</u>
	剰余金合計		<u>△ 6,949,701</u>
	資本合計		<u>9,723,850</u>
	負債資本合計		<u><u>17,744,609</u></u>

# 平成30年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		3,003,737	
ロ 建物	12,707,225		
減価償却累計額	<u>△ 8,738,429</u>	3,968,796	
ハ 構築物	639,521		
減価償却累計額	<u>△ 565,563</u>	73,958	
ニ 器械及び備品	9,479,335		
減価償却累計額	<u>△ 7,060,205</u>	2,419,130	
ホ 車両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 11,025</u>	3,391	
ヘ その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
ト 建設仮勘定		<u>2,855,522</u>	
有形固定資産合計			12,324,657

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

#### (3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		378,753	
ロ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>379,303</u>

#### 固定資産合計

12,708,396

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金			3,967,669
(2) 未収金		1,927,943	
貸倒引当金	<u>△ 11,337</u>		1,916,606
(3) 貯蔵品			309,767
(4) 前払費用			1,852
(5) その他流動資産			<u>2,465</u>

#### 流動資産合計

6,198,359

#### 資産合計

18,906,755

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,900,803</u>	
	企業債合計		3,900,803
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>3,103,235</u>	
	引当金合計		<u>3,103,235</u>
	固定負債合計		7,004,038
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>452,259</u>	
	企業債合計		452,259
	(2) 未払金		998,170
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	374,049	
	ロ 法定福利費引当金	<u>64,448</u>	
	引当金合計		438,497
	(4) 預り金		<u>9,752</u>
	流動負債合計		1,898,678
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		680,799
	収益化累計額		<u>△ 518,718</u>
	繰延収益合計		<u>162,081</u>
	負債合計		<u><u>9,064,797</u></u>

## 資本の部

6	資本金		17,632,386
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	500	
	ロ 建設改良積立金	270	
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>7,791,198</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 7,790,428</u>
	剰余金合計		<u>△ 7,790,428</u>
	資本合計		<u>9,841,958</u>
	負債資本合計		<u><u>18,906,755</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 建物 15～50 年

器具及び備品 4～8 年

##### (2) 長期前払消費税

建物の取得に係る長期前払消費税 10 年で均等償却

器械器具等の取得に係る長期前払消費税 5 年で均等償却

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に特別職を含む全事業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成 29 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,409,801 千円である。

平成 30 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる

額は、1,973,774千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職給付費として130,349千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を130,349千円取り崩した。

平成30年度において、退職給付費として251,978千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を251,978千円取り崩した。

### (2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として350,039千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金350,039千円を取り崩した。

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として359,095千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金359,095千円を取り崩した。

### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として58,437千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金58,437千円を取り崩した。

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として60,253千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金60,253千円を取り崩した。

### (4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、医業未収金の不納欠損による損失として8,766千円が見込まれるため、貸倒引当金8,766千円を取り崩した。

平成30年度において、医業未収金の不納欠損による損失として20,291千円が見込まれるため、貸倒引当金20,291千円を取り崩した。

# 平成30年度病院事業会計予算内訳書

## 収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	病院事業収益	12,802,020	13,563,687	△ 761,667
	1 医業収益	11,989,673	12,702,356	△ 712,683
	1 外来収益	4,172,400	4,479,840	△ 307,440
	2 入院収益	7,422,275	7,735,299	△ 313,024
	3 その他医業収益	394,998	487,217	△ 92,219
	2 医業外収益	667,362	718,454	△ 51,092
	1 受取利息配当金	121	1	120
	2 国庫補助金	7,117	14,363	△ 7,246
	3 県補助金	7,752	8,035	△ 283
	4 他会計補助金	243,519	270,977	△ 27,458

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 外来収益	4,172,400	外来診療収益 診療日数 244 日 1日平均患者数 950 人 1日1人当たり平均診療収益 18,000 円
1 入院収益	7,422,275	入院診療収益 診療日数 365 日 1日平均患者数 415 人 1日1人当たり平均診療収益 49,000 円
1 室料差額収益	144,252	特別室使用料 144,252
2 公衆衛生活動収益	38,525	集団健康診断収益 38,525
3 医療相談収益	131,760	個人健康診断収益 131,760
4 その他医業収益	80,461	診断書料 35,354 付添ベッド寝具等賃貸料 1,646 医療消耗品売却収益等 30,000 病衣賃貸料 10,125 居宅サービス介護給付 3,336
1 預金利息	121	定期預金利息 121
1 国庫補助金	7,117	臨床研修費国庫補助金 7,117
1 県補助金	7,752	感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,200 新人看護職員研修事業費補助金 852 救急医療施設運営費等補助金 700
1 一般会計補助金	243,519	企業債利子補助金 13,943 医師及び看護師等研究研修費補助金 25,000 共済組合負担金追加費用補助金 29,899 基礎年金拠出金補助金 166,164

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	276,443	274,986	1,457
		6 その他医業外収益	114,267	127,826	△ 13,559
		7 長期前受金戻入	18,143	22,266	△ 4,123
	3 看護専門学校収益		144,985	142,877	2,108
		1 授業料及び入学検定料	18,090	18,090	0
		2 負担金交付金	126,582	124,474	2,108
		3 その他看護専門学校 収益	313	313	0



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		院内保育所運営費補助金	8,513
1 一般会計負担金	267,392	救急医療一般会計負担金	86,367
		高度医療一般会計負担金	61,841
		小児医療一般会計負担金	54,050
		児童手当一般会計負担金	25,988
		感染症医療一般会計負担金	24,642
		結核医療一般会計負担金	14,504
2 交付金	9,051	第二次救急医療施設運営費交付金	9,051
1 賃貸料	29,899	医師住宅賃貸料	12,696
		看護師宿舎賃貸料	10,116
		施設賃貸料	7,087
2 その他医業外収益	84,368	保育料	15,357
		医師住宅共益費	2,150
		看護師宿舎共益費	1,584
		病院駐車場使用料	8,220
		その他雑収入	57,057
1 長期前受金戻入	18,143		18,143
1 授業料	17,280	学生数 120人	17,280
2 入学検定料	810	受験者数 135人	810
1 一般会計負担金	126,582	運営費負担金	126,582
1 その他看護専門学校収益	313	学生コピー機使用料等	313

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		13,633,728	13,923,672	△ 289,944
1 医業費用		12,961,571	13,241,346	△ 279,775
	1 給与費	7,230,901	7,192,715	38,186

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	2,872,584	医師・歯科医師給 82人 432,434 看護師・助産師給 444人 1,671,331 医療技術員給 119人 450,006 事務技術員給 43人 173,028 労務員給 33人 145,785
2 手当等	2,432,582	医師・歯科医師手当 832,308 地域手当 44,145 扶養手当 13,487 管理職手当 4,618 期末手当 78,692 勤勉手当 50,212 時間外勤務手当 119,316 宿日直手当 52,881 通勤手当 5,701 特殊勤務手当 450,764 住居手当 9,369 児童手当 3,123 看護師・助産師手当 875,850 扶養手当 23,543 管理職手当 14,561 期末手当 267,626 勤勉手当 178,470 時間外勤務手当 109,667 宿日直手当 3,503 夜間勤務手当 47,470

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 40,738
		特殊勤務手当 135,992
		住居手当 40,265
		児童手当 14,015
		医療技術員手当 223,270
		扶養手当 10,880
		管理職手当 4,602
		期末手当 72,053
		勤勉手当 47,682
		時間外勤務手当 45,042
		宿日直手当 9,708
		通勤手当 12,206
		特殊勤務手当 5,788
		住居手当 8,724
		児童手当 6,585
		事務技術員手当 78,317
		扶養手当 5,576
		管理職手当 3,552
		期末手当 27,770
		勤勉手当 18,155
		時間外勤務手当 12,746
		通勤手当 4,737
		特殊勤務手当 774
		住居手当 2,887
		児童手当 2,120
		労務員手当 60,312
		扶養手当 882

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 材料費	3,043,509	3,245,898	△ 202,389

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	22,936
		勤勉手当	15,351
		時間外勤務手当	2,863
		夜間勤務手当	5,231
		通勤手当	1,931
		特殊勤務手当	9,361
		住居手当	1,397
		児童手当	360
		賞与引当金繰入額	362,525
3	賃金	588,100	医師賃金 17,941
			看護師・助産師賃金 213,120
			医療技術員賃金 26,556
			事務技術員賃金 121,512
			労務員賃金 208,971
4	報酬	112,289	非常勤嘱託医師報酬 103,725
			嘱託員等報酬 8,564
5	法定福利費	1,120,999	共済組合負担金 968,879
			社会保険料等 89,777
			法定福利費引当金繰入額 62,343
6	退職給付費	104,347	退職給付引当金繰入額 104,347
1	薬品費	2,155,819	注射薬品費 1,196,709
			内外用薬品費 649,580
			検査用薬品費 211,440
			保存血費 93,731
			その他薬品費 4,359
2	診療材料費	875,187	放射線材料費 126,428
			衛生材料費 11,988

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 経費	1,748,449	1,840,769	△ 92,320



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		診療消耗材料費	734,592
		診療印刷消耗品費	2,179
3	給食材料費	給食消耗品費	881
	972	給食印刷消耗品費	91
4	医療消耗備品費		11,531
1	厚生福利費	職員健康診断負担金	9,848
2	報償費	弁護士謝礼等	13,258
3	旅費交通費	費用弁償	7,734
	11,677	普通旅費	1,365
		赴任旅費	2,578
4	職員被服費		11,033
5	消耗品費	文具費	17,384
	61,777	消耗器材費	30,105
		新聞雑誌費	2,246
		災害対策用消耗品費	12,042
6	消耗備品費		5,762
7	光熱水費	電気使用料	155,493
	186,522	ガス使用料	15,221
		水道等使用料	15,808
8	燃料費	ボイラー燃料費	38,182
	39,191	自動車燃料費等	1,009
9	食糧費		2,910
10	印刷製本費	印刷費	6,099
	6,951	製本費	852
11	修繕費	建物設備修繕費	40,316
	106,971	器械器具修繕費	65,855
		自動車修繕費	800

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 保険料	15,400	建物総合損害共済保険料 748
		自動車共済保険料 174
		自動車損害賠償責任保険料 296
		病院賠償責任保険料 10,659
		院内保育所施設賠償責任保険料 17
		勤務医師賠償責任保険料 2,376
		看護職賠償責任保険料 637
		ボイラー保険料 342
		産科医療補償責任保険料 1
		院内ボランティア保険料等 150
13 賃借料	163,578	寝具等賃借料 27,830
		酸素濃縮器等賃借料 58,032
		支払家賃 53,765
		モップ等賃借料 74
		駐車場用土地賃借料 6,790
		カーテン賃借料 4,495
		病衣賃借料 12,592
14 委託費	1,033,872	検査委託費 88,333
		洗濯委託費 10,325
		保健清掃委託費 22,255
		保安警備委託費 312
		事務委託費 188,742
		院内保育所運営委託費 52,637
		電算管理運用委託費 37,134
		器械等保守委託費 221,919
		給食業務委託費 244,262
		看護師宿舎管理委託費 2,294

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 減価償却費	818,939	832,435	△ 13,496

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設管理等委託費	161,858
		病院駐車場管理委託費	2,776
		その他委託費	1,025
15	548	広告料	548
16	16,237	電話等使用料	9,001
		郵便料	5,148
		運搬料	2,088
17	1,000	交際費	1,000
18	25,663	病院協会、医師会等会費	7,793
		労災保険指定医療機関協会会費	870
		自治医科大学卒業医師派遣費負担金	17,000
19	26,655	テレビ受信料	1,233
		麻薬施用者免許申請等手数料	9,693
		その他雑費	15,729
20	9,596	貸倒引当金繰入額	9,596
1	297,512	病院建物減価償却費	163,169
		附属建物減価償却費	3,533
		医師住宅建物減価償却費	19,739
		保育所建物減価償却費	1,307
		看護専門学校建物減価償却費	8,522
		看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,592
		建物附帯設備減価償却費	93,650
2	6,911	水槽及び浄化槽減価償却費	4,456
		外周塀水路壁等減価償却費	2,272
		看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
3	512,693	医療器械器具及び備品減価償却費	509,638
		一般器械器具及び備品減価償却費	1,850

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	5 資産減耗費	41,001	41,001	0
	6 研究研修費	78,772	88,528	△ 9,756
2 医業外費用		497,172	509,449	△ 12,277
	1 医療技術員養成費	96,560	85,040	11,520
	2 支払利息及び企業 債取扱諸費	26,108	47,894	△ 21,786
	3 雑損失	354,504	351,515	2,989
	4 消費税及び地方消 費税	20,000	25,000	△ 5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		看護専門学校備品減価償却費	1,205
4 車両減価償却費	1,823	自動車減価償却費	1,823
1 固定資産除却費	41,000	器械器具及び備品等除却損	40,000
		撤去費	1,000
2 たな卸資産減耗費	1		1
1 謝金	2,541	講師謝礼等	2,541
2 図書費	20,299	研究研修図書費	7,096
		研究研修雑誌費	13,203
3 旅費	35,108	学会旅費	16,540
		研修講習会旅費	17,848
		費用弁償	720
4 研究雑費	20,824	学会研修会参加負担金等	17,257
		その他雑費	3,567
1 医療技術員養成費	96,560	医学生修学資金	24,960
		看護師等修学資金	70,200
		助産師資格取得修学資金	1,400
1 企業債利子	22,820		22,820
2 一時借入金利息	3,288		3,288
1 雑支出	296,074	貯蔵品分消費税及び地方消費税	250,229
		解決金等	5,000
		長期前払消費税償却(建物等)	7,933
		長期前払消費税償却(器械器具及び備品)	32,912
2 その他雑損失	58,430	過年度損益修正損	58,430
1 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 看護専門学校費用	144,985	142,877	2,108
	1 給与費	126,184	123,577	2,607



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	給料	64,095
		看護師給（専任教員） 12人 55,138
		事務員給 2人 8,957
2	手当等	38,725
		看護師手当（専任教員） 25,741
		扶養手当 567
		管理職手当 1,373
		期末手当 8,739
		勤勉手当 5,841
		時間外勤務手当 1,100
		通勤手当 1,782
		特殊勤務手当 5,856
		住居手当 483
		事務員手当 2,859
		扶養手当 1
		管理職手当 1
		期末手当 1,402
		勤勉手当 944
		時間外勤務手当 360
		通勤手当 99
		住居手当 52
		講師手当 2,112
		特殊勤務手当 2,112
		賞与引当金繰入額 8,013
3	報酬	1,476
		嘱託員報酬 1,476
4	法定福利費	21,888
		共済組合負担金 20,066
		社会保険料等 355
		法定福利費引当金 1,467

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	18,801	19,300	△ 499

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	厚生福利費	449	職員健康診断負担金等 449
2	報償費	3,870	非常勤講師謝礼等 3,870
3	旅費交通費	1,108	費用弁償 409 普通旅費 166 研修旅費 533
4	職員被服費	143	143
5	消耗品費	1,441	事務用消耗品費 568 教材用消耗品費 873
6	消耗備品費	833	教材用等消耗備品費 833
7	図書費	817	教材用等図書費 817
8	光熱水費	1,931	電気使用料 1,752 ガス使用料 84 水道使用料 95
9	燃料費	68	自動車燃料費 68
10	食糧費	66	66
11	印刷製本費	500	500
12	修繕費	1,248	建物設備修繕費 1,000 器械器具修繕費 248
13	保険料	104	建物総合損害共済保険料 58 看護学校施設賠償責任保険料 8 自動車共済等保険料 38
14	賃借料	862	複写機等賃借料 96 自動車賃借料 241 モップ賃借料 90 図書管理システム賃借料等 435
15	委託費	3,821	洗濯委託費 157 保健清掃委託費 1,273

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予備費		30,000	30,000	0
		1 予備費	30,000	30,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		保安警備委託費	130
		器械等保守委託費	1,581
		臨地実習委託費	680
16 通信運搬費	960	電話等使用料	546
		郵便料	164
		運搬料	250
17 諸会費	314	自治体立看護学校協議会会費等	314
18 雑費	266	テレビ受信料等	266
1 予備費	30,000		

## 資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		3,080,835	922,586	2,158,249
1 企業債		2,122,000	476,200	1,645,800
	1 企業債	2,122,000	476,200	1,645,800
2 出資金		958,835	446,386	512,449
	1 他會計出資金	958,835	446,386	512,449

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	2,122,000	医療器械器具購入事業 450,000 新病院建設事業 1,672,000
1 一般会計出資金	958,835	一般会計出資金 958,835

## 資 本 的 支 出

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1	資本的支出	3,461,614	1,259,850	2,201,764
1	建設改良費	3,040,445	1,066,680	1,973,765
1	建設改良費	4,613	34,972	△ 30,359
2	設備費	695,630	598,044	97,586
3	新病院建設事業費	2,340,202	433,664	1,906,538



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	工事費	4,613	看護専門学校設備更新工事 4,613
1	器械器具購入費	695,630	医療器械器具 683,425 一般器械器具 9,305 看護専門学校器械器具 2,900
1	給料	26,861	事務技術員給 6人 26,861
2	手当等	16,992	事務技術員手当 16,992 扶養手当 1,525 管理職手当 633 期末手当 6,483 勤勉手当 4,271 時間外勤務手当 2,385 通勤手当 669 特殊勤務手当 108 住居手当 258 児童手当 660
3	法定福利費	9,752	共済組合負担金 9,752
4	旅費交通費	500	普通旅費 436 研修旅費 64
5	消耗品費	60	60
6	消耗備品費	54	54
7	図書費	30	30
8	食糧費	16	16
9	印刷製本費	106	106
10	賃借料	59	営繕積算システム賃借料 59
11	委託費	60,187	運営計画等策定支援業務委託費 20,371

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2	企業債償還金	421,169	193,170	227,999
		1 企業債償還金	421,169	193,170	227,999

節		説明	
区	分	金	額
			コンストラクションマネジメント業務委託費 15,768 建物調査業務委託費 3,048 新市立島田市民病院工事監理業務委託費 21,000
12	通信運搬費	17	郵便料 17
13	諸会費	84	84
14	雑費	299	仮使用検査（浄化槽）手数料等 299
15	研究雑費	64	研修負担金 64
16	工事費	2,215,000	新市立島田市民病院建設工事 2,215,000
17	負担金	10,121	10,121
1	企業債元金償還金	421,169	企業債元金償還金 421,169

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					国県支出 金	企業債	当年度損 益勘定留 保資金	一般会計 出資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	新病院建 設事業費	29	0				
			30	2,236,000		1,672,000	4,500	559,500
			31	4,823,000		3,616,000	1,000	1,206,000
			32	10,763,000		8,099,000	1,500	2,662,500
			33	1,259,000	8,000	337,000	457,000	457,000
			34	627,000			313,500	313,500
			計	19,708,000	8,000	13,724,000	777,500	5,198,500

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
					0.0
		2,236,000	2,236,000		11.3
		-	-	4,823,000	
		-	-	10,763,000	
		-	-	1,259,000	
		-	-	627,000	
		2,236,000	2,236,000	17,472,000	11.3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額  
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	一般会計 負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (平成24年度分) (平成25年度分)※	104,920 340	25~29 26~29	54,005 112	30~34 30~34	45,904 172	45,904 172	
施設管理等業務委託 (平成25年度分) (平成30年度分)	850,000 340,000	26~29	616,896	30 31~32	154,224 340,000	154,224 340,000	
院内保育所運営委託 (平成27年度分) (平成30年度分)	157,349 161,106	28~29	99,274	30 31~33	49,637 161,106	49,637 161,106	
院内保育所機械警備委託 (平成27年度分)	1,580	28~29	623	30~32	941	941	
医療事務委託 (平成28年度分) (平成30年度分)	436,548 330,386	29	185,058	30 31~32	185,058 330,386	185,058 330,386	
看護専門学校図書管理システム賃借料 (平成25年度分)	2,224	26~29	1,727	30	431		431
看護専門学校事務機器賃借料 (平成27年度分)	1,195	28~29	48	30~32	72		72
看護専門学校機械警備委託 (平成27年度分)	658	28~29	260	30~32	392		392
合 計	2,386,306		958,003		1,268,323	1,267,428	895

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為